

2017 no.11

未来投資戦略2017を読み解く
～注目政策と〈みずほ〉の見方～

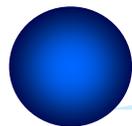
Oneシンクタンクレポート

MIZUHO Research & Analysis

- 2017年6月、安倍政権になり5度目の成長戦略(未来投資戦略2017)が閣議決定。働き方改革及び人材活用を通じた「生産性の向上」や、イノベーションの促進等により2020年までに名目GDP600兆円経済の実現を目指す方向は継続
- これまでの成長戦略では、観光やIT基盤整備など、KPIを基準とすると比較的順調な分野もあれば、グローバル人材の育成・活用など遅れの目立つ分野もあり、その進捗は様々。また、政策ごとに課題も残存
- 未来投資戦略2017では、アベノミクスの成果を強調しつつも、生産性の長期伸び悩みや新規需要創出の欠如を問題視。第4次産業革命の社会実装を通じた「Society5.0」の実現を目指す切り口から戦略分野を設定し、課題解決に向けた新たな施策も打ち出し
- 試算によると、成長戦略の効果を見込んでも「2020年の名目GDP600兆円」には30兆円足らず。「名目3%、実質2%の成長」を実現するには、追加的な政策等を通じ、潜在成長率を1%Pt程度引き上げる必要

《 構 成 》

- | | |
|------------------------------|------|
| 1. これまでの成長戦略を振り返る | P 3 |
| 2. 未来投資戦略2017 ー新たな成長戦略を検証するー | P 21 |
| 3. 政策実現に向けた課題 | P 52 |



1. これまでの成長戦略を振り返る

～ペースに差はあれ、政策は着実に進捗している～

1. (1)アベノミクスの全体観① これまでの経緯

- アベノミクスは当初、一定の成果(円安による株高や企業業績改善、失業率改善等)を上げるも、その恩恵が地方や非正規雇用者等へ十分に行き渡らなかった面も
- 2015年秋には、分配や格差是正をも意識した「一億総活躍社会の実現」を掲げ、アベノミクスは第二ステージに移行

【アベノミクス新旧三本の矢の展開】

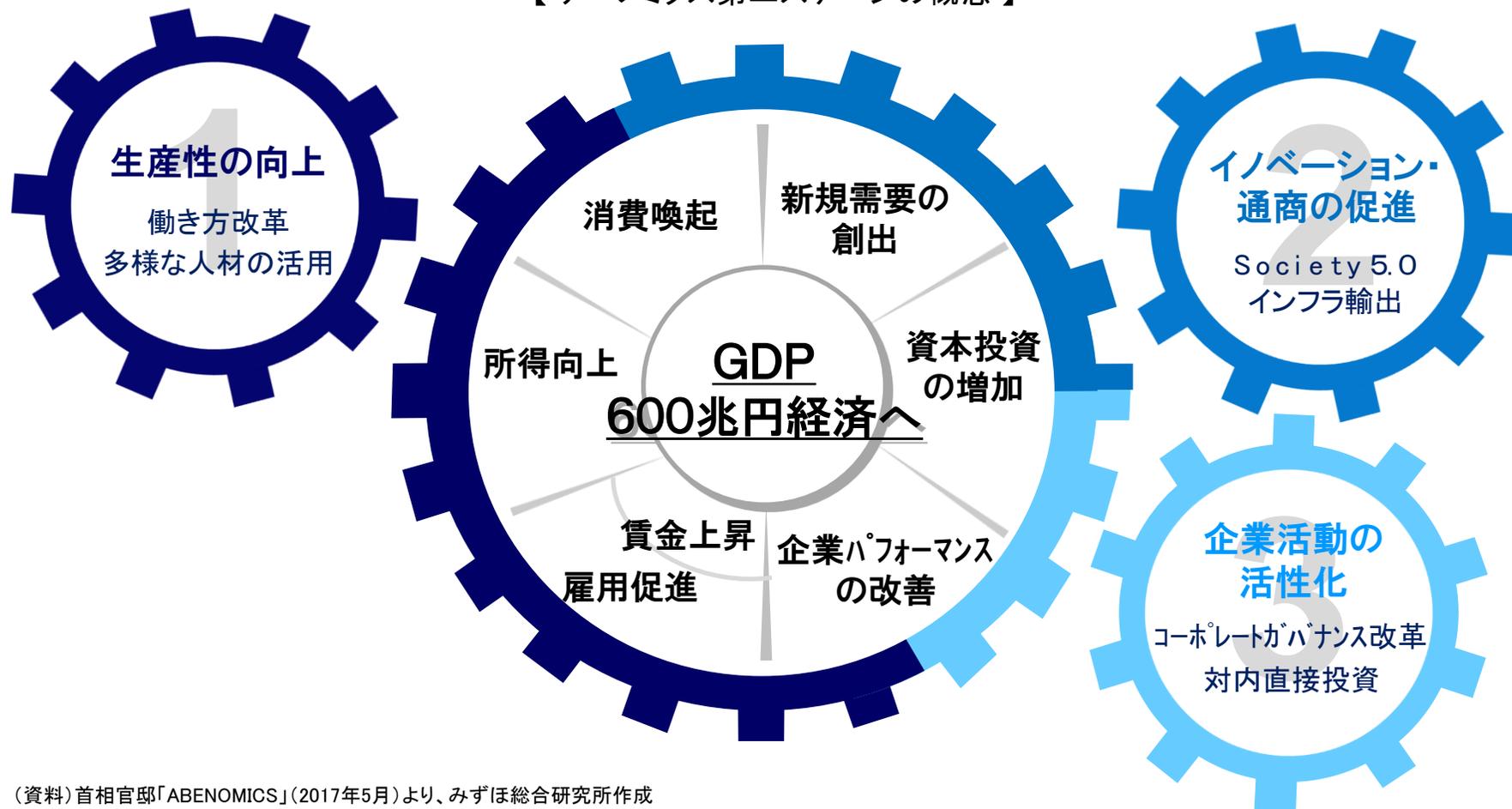


(資料)みずほ総合研究所及びみずほ銀行産業調査部作成

1. (1)アベノミクスの全体観② アベノクス第二ステージの概念

- アベノクス第二ステージでは、働き方改革・人材活用を通じた生産性の向上や、イノベーションの促進等によって、2020年までに名目GDP600兆円経済の実現を目指す

【アベノクス第二ステージの概念】



(資料) 首相官邸「ABENOMICS」(2017年5月)より、みずほ総合研究所作成

1. (2)これまでの成長戦略(総論)① 重点政策の変遷

- アベノミクス初期の成長戦略では、規制改革や投資拡大、産業再編等に比較的重きが置かれていたが、第二ステージ頃からは、IoT・ロボット・人工知能(AI)等の著しい進歩＝第4次産業革命を経済社会に活用する視点が前面に

【成長戦略における重点分野の変遷】

→アベノミクス第二ステージ

分 野		日本再興戦略	日本再興戦略 改訂2014	日本再興戦略 改訂2015	日本再興戦略2016	未来投資戦略2017
有望市場	健康・医療・介護	○	○	○	◎	◎
	第4次産業革命(IoT・AI・ロボット等)		○	○	◎	◎
	移動サービス・物流				○	◎
	FinTech			○	○	◎
	次世代サプライチェーン				○	◎
	エネルギー／環境	○	○	○	○	○
	中古住宅・リフォーム市場 シェアリングエコノミー			○	○	○
地 域	中小企業支援	○	○	○	○	○
	農 業	○	○	○	○	○
	観 光	○	○	○	○	○
	サービス産業			○	○	○
海 外	通商政策(経済連携交渉等)	○	○	○	○	○
	対内直接投資	○	○	○	○	○
	インフラ・コンテンツ輸出	○	○	○	○	○
インフラ整備	PPP・PFI	○	○	○	○	○
	IT利活用／サイバーセキュリティ	○	○	○	◎	◎
	人材活用／働き方改革	○	◎	◎	◎	◎
	イノベーション／ベンチャー	○	○	○	○	○
規制改革	国家戦略特区／サンドボックス	◎	◎	○	○	◎
	法人税改革／投資減税	◎	◎	◎		
	コーポレートガバナンス	○	◎	◎	◎	○
	その他	○	○	○	○	○
	産業競争力強化法、 グレーゾーン解消制度等	GPIF改革	GPIF改革	規制改革・行政手続簡素化 ・IT化の一体的推進	規制改革・行政手続簡素化 ・IT化の一体的推進	

(注) 定性的な評価を行い、大きな力点が置かれていたと考えられる政策分野を◎、相応の力点が置かれていたと考えられる政策分野を○とした。

(資料) 各年版の成長戦略より、みずほ総合研究所作成

1. (2)これまでの成長戦略(総論)② 進捗状況の評価

- 過去の成長戦略におけるKPI(成果目標)のうち、達成または達成に向けて順調に進捗しているのは約半分
 - ・ 観光やIT活用といった分野は比較的順調に進捗している一方、グローバル人材の育成・活用など遅れの目立つ分野も
- 次節では、12の主要政策について、振り返りを行う

【日本再興戦略のKPIの進捗状況(2017年1月)】

【12の主要政策一覧】

<進捗状況の全体像>

<進捗している分野と遅れている分野の代表例>

KPI区分	内容	KPIの数
A	目標達成期間に対する経過期間の割合以上に、KPIが目標達成に向けて進捗しているもの	70
B	AほどKPIが進捗していないもの	39
F	施策の実行自体がKPIとなっており、年度ごと施策の実施状況を確認するもの	11
N	今後、データが得られるため、現時点で評価困難なもの(今後、データが得られ次第評価を行う)	16
合計		136

分野 (Aの数/ KPIの数)	概要
IT社会 (5/6)	A: 公的データの民間開放、ブロードバンド料金等
観光 (5/6)	A: 訪日外客数、アジアトップクラスの観光収入等
女性活躍 (6/10)	A: 25~44歳の女性就業率、保育拡大量等 B: 指導的地位に占める女性の割合、男性の育児休業等
医療・介護 アクセス (5/12)	A: 高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合等 B: ロボット介護機器の市場規模等
グローバル人材 (1/5)	B: 外国人留学生の受け入れ、英語教員の英語力強化等

区分		テーマ
有望市場	BtoC	健康・医療・介護
	BtoC/ BtoB	第4次産業革命 エネルギー
地域		農業 観光
海外		通商 対日直接投資・輸出
インフラ	ハード	PPP/PFI
	ソフト	ICT/データ基盤整備 人材活用・働き方改革
規制改革		コーポレートガバナンス 国家戦略特区等

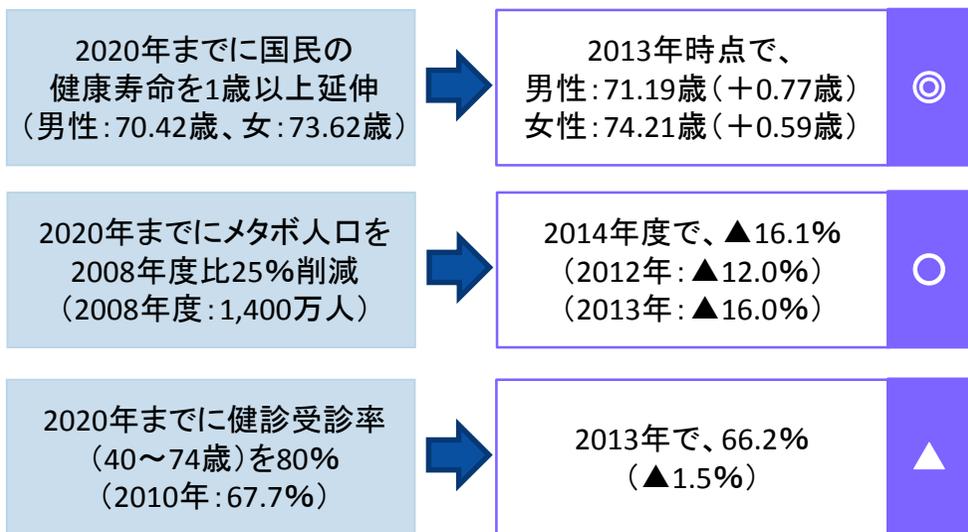
(資料)「平成28年度産業競争力強化のための重点施策等に関する報告書」(2017年2月10日閣議決定)等より、みずほ総合研究所作成

(資料)みずほ銀行産業調査部作成

1. (3)これまでの成長戦略(主要政策)① 健康・医療・介護～「生涯現役」を前提としたシステムに再構築

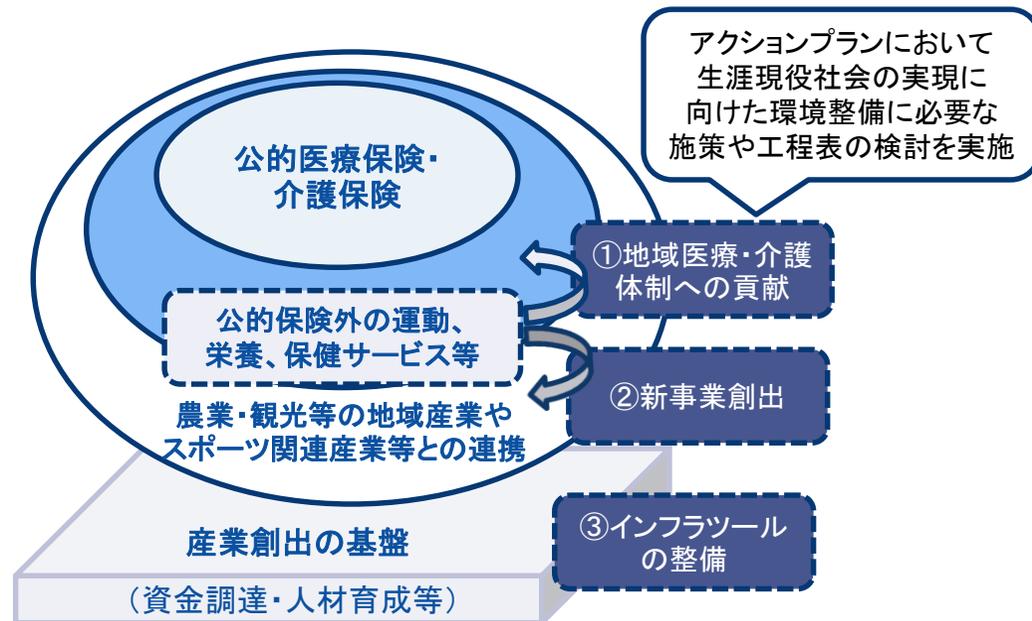
- 健康・医療・介護分野では、産学官民が一体となった健康維持・増進の取組み促進のほか、保険者や経営者によるデータを活用した個人の予防・健康づくり強化、その前提となるデータ利活用基盤の構築などの幅広い施策を打ち出す
 - ・ 主なKPIをみると、進捗は良好。ただし、政策による押し上げ効果がどれほどかについては留意が必要
- **【評価】幅広い施策について一定の進捗も、国民の健康寿命の延伸に向けた、「生涯現役」を前提とした経済社会システムの再構築はこれから**
 - ・ 引き続き次世代ヘルスケア産業協議会を中心として官民が一体となり、具体的な施策やその工程表を検討

【 主なKPIの状況 】



(資料)「平成28年度産業競争力強化のための重点施策等に関する報告書」より、みずほ銀行産業調査部作成

【 次世代ヘルスケア産業協議会の取組み 】

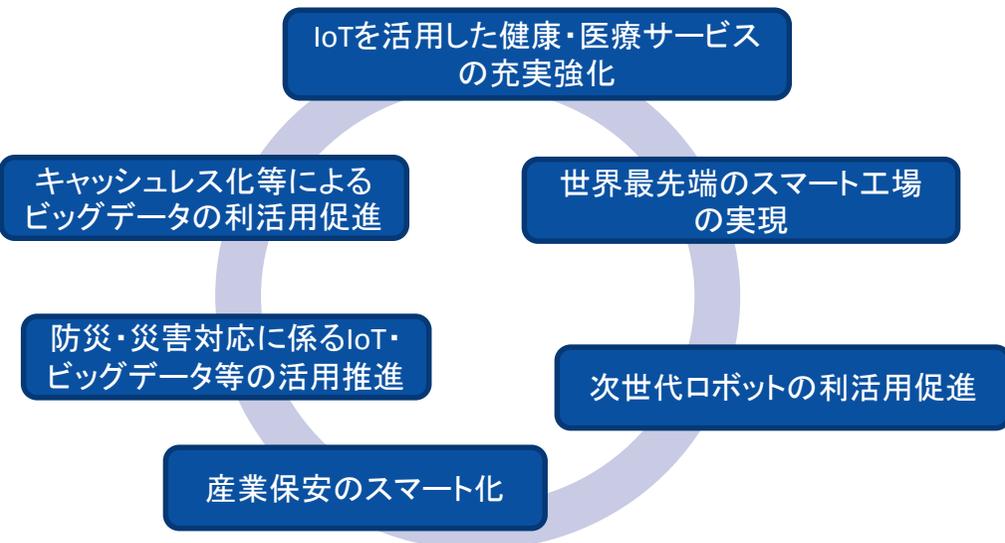


(資料)経済産業省資料より、みずほ銀行産業調査部作成

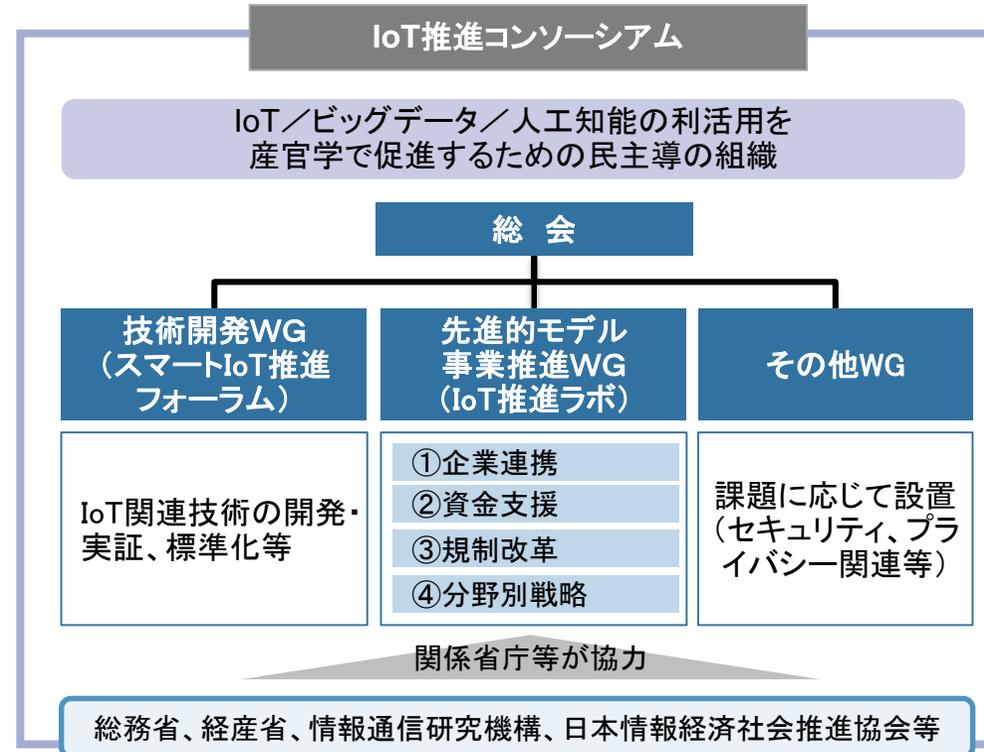
1. (3)これまでの成長戦略(主要政策)② 第4次産業革命～最新技術の社会実装の加速が必要

- 海外における取組みも踏まえ、日本でもIoTを活用した製造業の高度化に向けた取組み等を推進
 - ・ 2015年10月には、IoT等の利活用を産官学で促進する「IoT推進コンソーシアム」が民間主導で創設される等、日本企業はIoTが自社の製品・サービスにもたらす影響を認識しつつあるが、海外との比較ではやや出遅れの感あり
 - ・ 政府では、IoT・ビッグデータ・AIの発展(第4次産業革命)による経済社会の変革を見据えた議論を実施
- **【評価】第4次産業革命について官民の認識は深まっており、今後は技術の社会実装を加速していくことが求められる**

【第4次産業革命実現に向けた主な取組み(個別プロジェクト)】



【IoT推進コンソーシアムの概要】



(資料)みずほ銀行産業調査部作成

(資料)経済産業省資料より、みずほ銀行産業調査部作成

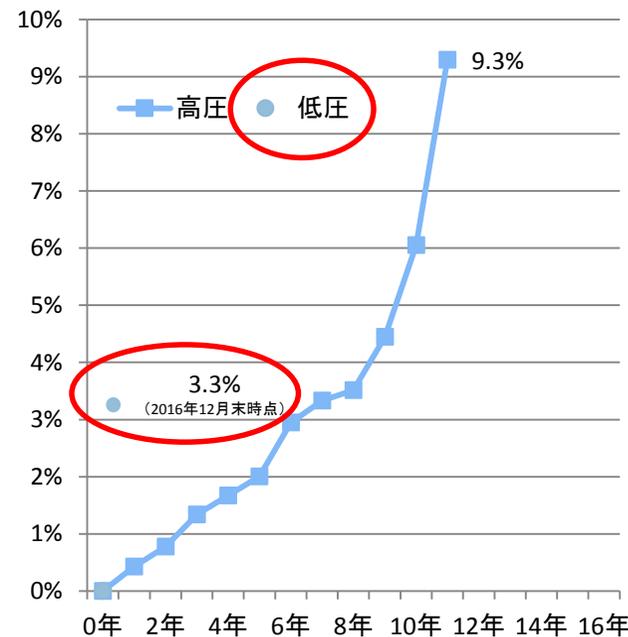
1. (3)これまでの成長戦略(主要政策)③ エネルギー～電力・ガスの調達市場の整備が課題

- 2016年4月には電力システム改革の一環として電力小売全面自由化が、2017年4月にはガス小売全面自由化がスタート
 - ・ 小売電気事業者の登録数は異業種からの参入も相次ぎ400社以上、新たなメニューやサービス供給も活発に
 - ・ 今般自由化された低圧部門では、販売電力量に占める新電力のシェアが3.3%と過去ペースを上回る水準
- **【評価】政府のエネルギー改革(電力・ガス)は着実に進展、電力・ガスともに調達環境(市場)の整備が今後の課題**

【電力システム改革の概要】

主な施策	内容	施行時期
【第1段階】 広域的運営推進 機関の創設	全国の需給計画策定及び系統運用・開発、需給逼迫時の調整等を一元的に担う、広域的運営推進機関を創設	2015年4月に施行済
【第2段階】 小売の全面自由化	参入の自由化＝地域独占の撤廃 (規制料金と自由料金が並行)	2016年4月に施行済
	完全自由化(規制料金の撤廃)	2020年4月(予定) (規制料金の撤廃時期はエリア毎に判断)
【第3段階】 法的分離の実施	送配電部門の別会社化を義務付け	

【自由化後(低圧)の新電力シェアの推移】



(注) 高圧は、2004年4月、2005年4月に二段階で自由化されているが、上記グラフは2005年4月からの経過年数を元に作成。
 (資料) 資源エネルギー庁「電力調査統計」等より、みずほ銀行産業調査部作成

(資料) 資源エネルギー庁資料より、みずほ銀行産業調査部作成

1. (3)これまでの成長戦略(主要政策)④ 農業～農協改革が最大の課題

- 安倍政権は、農地、米生産、農業経営、輸出、農協といった分野を軸に農政改革を実行中
- 2013～2015年頃の改革は、農業者の経営姿勢に多少なりとも前向きな変化をもたらしたが、農地集約、米生産のコスト削減、法人経営体数の増加等を著しく加速させるには至らず
 - ・ 一方、農林水産物・食品の輸出額は海外での日本食需要の高まりを受けて好ペースで拡大
- **【評価】2016年11月には農業競争力強化プログラムの決定により、改革の深掘りを実現**
 - ・ **全農の自主改革計画の進捗フォローを通じて、改革の成果を農業者の所得向上へとつなげられるかに注目**

【 農業分野における主な目標と施策 】

政策分野	目標	2016年実績(注1)	進捗(注2)	アベノミクス初期の主な施策(2013～2015年頃)	農業競争力強化プログラムの施策(2016年11月決定)
農地	2023年までに全農地面積の80%が担い手(注3)によって利用される	54%	△	・ 農地中間管理機構(農地貸借を仲介する公的機関)の設置	・ 左記機構による農地整備を円滑化するための土地改良制度の見直し
米生産	2023年までに生産コストを2011年全国平均比40%削減する	25% (組織法人経営)	△	・ 2018年度から国による生産数量目標の設定(いわゆる減反)を取りやめる方針を決定	・ 関連産業の再編による農業者の仕入・販売の合理化を狙いとする農業競争力強化支援法の制定
農業経営	2023年までに法人経営体数を5万法人とする	20,800法人	△	・ 農地所有適格法人(農地所有が可能な唯一の法人形態)への非農業者による出資比率上限を原則25%以下から一律50%未満に引き上げ	・ 収入保険制度(多様な要因による農業者の収入減を補填する制度)の導入
輸出	2019年に農林水産物・食品の輸出額1兆円を達成する	7,502億円	○	・ 輸出対応型設備への投資に対する財政的支援 ・ 品目別輸出団体の整備	・ 輸出サポート等を担う日本食品海外プロモーションセンター(JFOODO)を創設
農協	農協改革集中推進期間(2014年6月～2019年5月)に農協が重大な危機感をもって自己改革を実行			・ 監査機能等を担う全国農業協同組合中央会(全中)を2019年9月までに一般社団法人へと移行	・ 全国農業協同組合連合会(全農)の見直し(購買部門の少数精鋭化や販売部門での買取取引の拡大等)を要請

(注)1. 米生産のみ2015年実績。

2. ○は目標達成期間に対する経過期間の割合以上に実績が進捗しているもの、△は進捗していないものを示す。

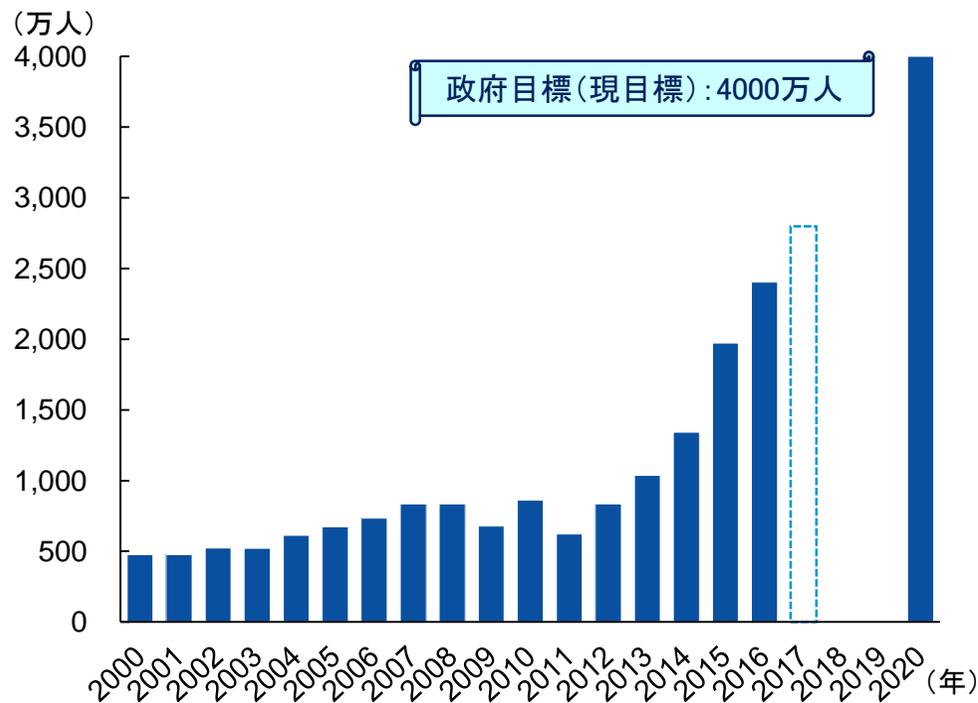
3. 担い手とは、農業経営への意欲や能力のある農業者として市町村の認定を受けた経営体を指す。

(資料)「農業競争力強化プログラム」(2016年11月29日 農林水産業・地域の活力創造本部決定)等より、みずほ総合研究所作成

1. (3)これまでの成長戦略(主要政策)⑤ 観光～インバウンドは成果を上げるも地方への還流促進が課題

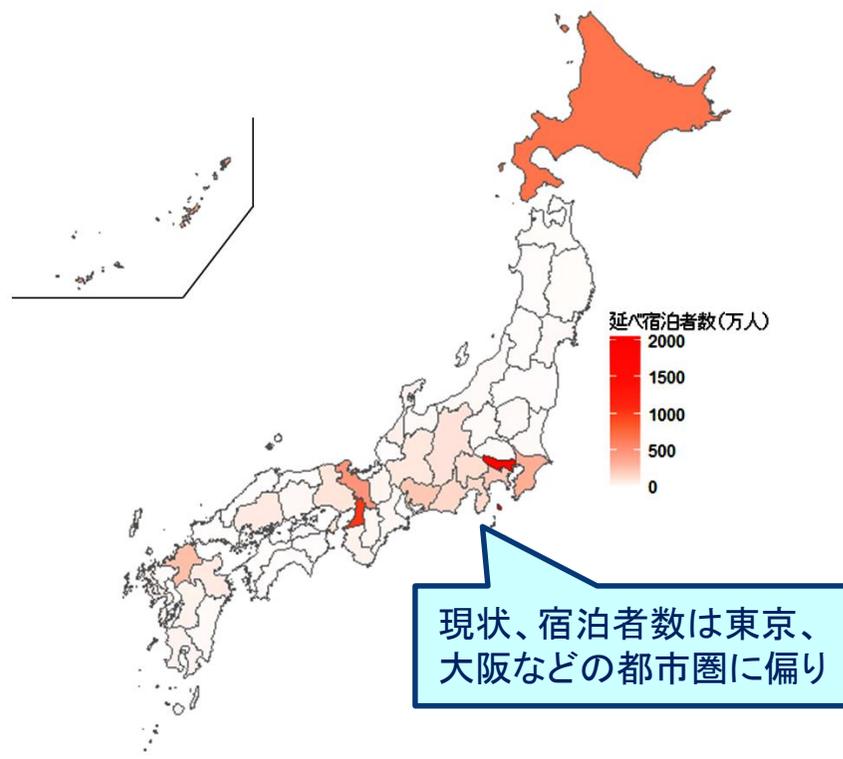
- 入国ビザ免除の拡大に加えて、アジア新興国の所得水準の高まりや為替の円安傾向での推移などから、訪日外国人旅行者数は大幅に増加
 - ・ 外国人旅行者数は当初の1,000万人の目標を達成し、変更後の2,000万人も2016年に実現。現目標は2020年に4,000万人
 - ・ **【評価】インバウンドはこれまでの成長戦略でも最大の成果の一つ。今後は、訪日外国人旅行者の訪問地域を東京、京都、大阪などから地方への還流を促進することが求められる**

【 訪日外国人旅行者数の推移 】



(注) 2017年は、4月までのデータに基づくみずほ総合研究所試算値。
 (資料) 日本政府観光局(JNTO)資料より、みずほ総合研究所作成

【 都道府県別延べ宿泊者数(2016年) 】

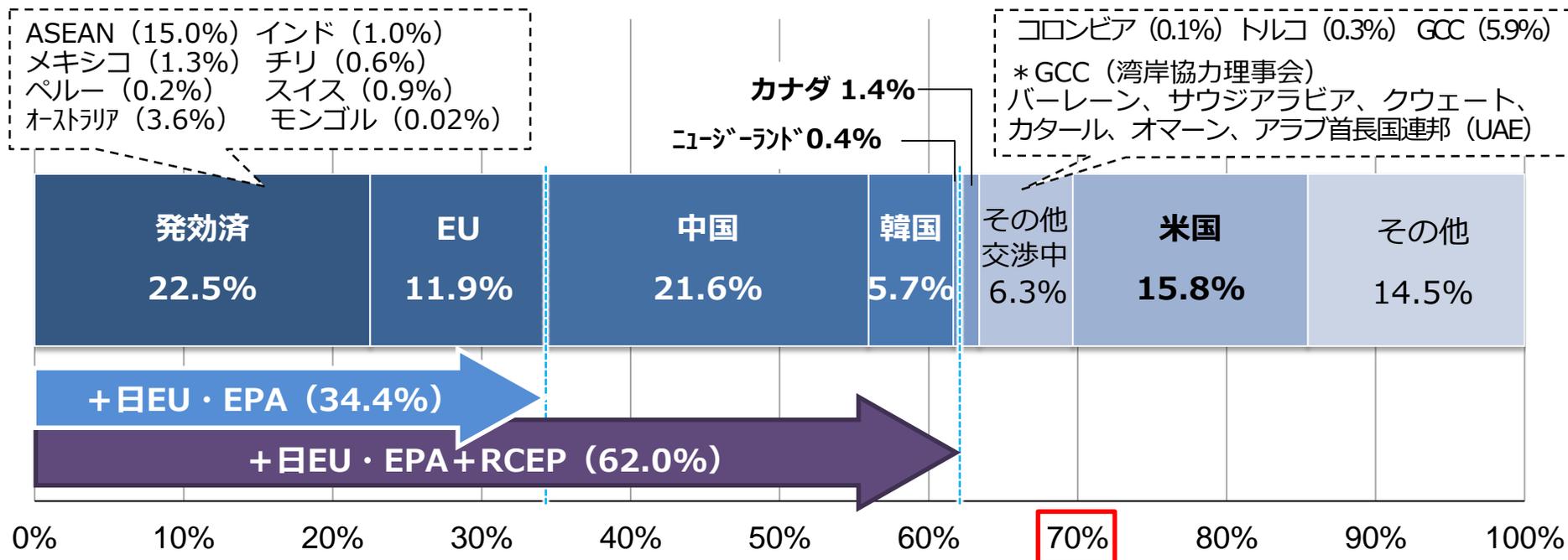


(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」より、みずほ総合研究所作成

1. (3)これまでの成長戦略(主要政策)⑥ 通商～米国のTPP離脱により政府目標の達成は不透明に

- 安倍政権下でTPP(環太平洋パートナーシップ)協定の合意にこぎつけたものの、米国のTPP離脱により、目標に掲げてきた「2018年までにFTAカバー率70%」の実現は一転して不透明に
 - ・ 2017年6月時点でのFTAカバー率は22.5%、大枠合意した日EU・EPAを含めたベースでも34.4%と目標未達。日本はTPP参加の国内手続を完了しているが、米国を含むTPP発効の見通しは立っていない
- **【評価】 TPP協定合意は安倍政権の大きな成果。今後、FTAカバー率70%を達成するには、日EU・EPAや年内合意を目指すRCEP(東アジア地域包括的経済連携)の発効に加え、米国とのFTA(TPP含む)の実現が鍵**

【日本の貿易総額に占めるFTA締結相手国との貿易額の割合(FTAカバー率)】

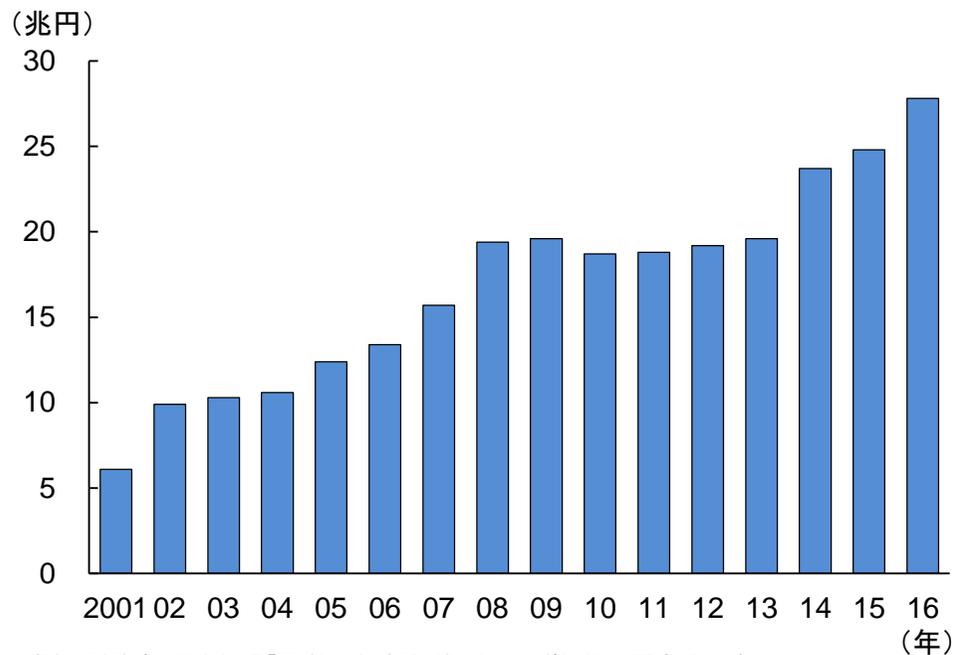


(注)2016年輸出入実績(確定値)による。GCCとの交渉は中断している。(資料)財務省「貿易統計」より、みずほ総合研究所作成

1. (3)これまでの成長戦略(主要政策)⑦ 対日直接投資／インフラ・コンテンツの輸出～地道な取組みを継続

- 安倍政権は、「世界で一番ビジネスがしやすい国」を掲げ、ビジネス環境の改善による対日投資の受入拡大を図ってきたが、2020年に対日直接投資残高35兆円という目標達成には更なる積み増しが必要
 - ・ 対日直接投資残高は増勢を保っているものの、2016年末時点の残高は27.8兆円
- 新たな海外需要の獲得としてインフラやコンテンツの輸出促進にも注力し始めているが、まだ発展途上段階
 - ・ インフラ輸出のトップセールスが積極化。一方、注目プロジェクトの受注で、中国や韓国に競り負けるケースも
 - ・ クールジャパンの推進等により、放送コンテンツの海外売上高は2010～2014年の間に2倍強に(66.3億円→143.6億円)
- **【評価】目標未達ではあるが、更なる積み増しに対して決め手を欠く状況であり、地道な取組みの継続が必要**

【対日直接投資残高の推移】



(資料)財務省・日本銀行「国際収支統計」等より、みずほ総合研究所作成

【インフラシステム受注の実績】

2020年目標: 受注総額30兆円

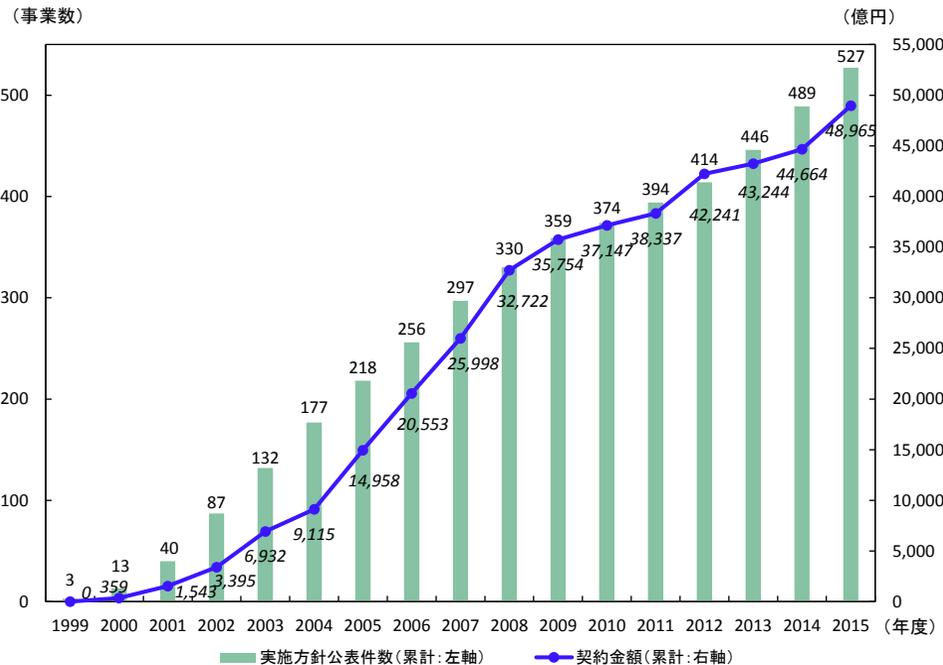
	2010年	2013年	2014年	2015年
受注総額(概数)	10.0	16.0	19.0	20.0
エネルギー	3.8	4.5	5.6	4.4
交通	0.5	0.8	1.0	1.3
情報通信				
(通信事業)	1.0	4.1	5.7	6.0
(その他)	3.0	3.3	3.4	3.4
基盤整備	1.0	—	1.8	1.7
生活環境	0.3	—	0.4	0.5

(資料)経協インフラ戦略会議資料より、みずほ総合研究所作成

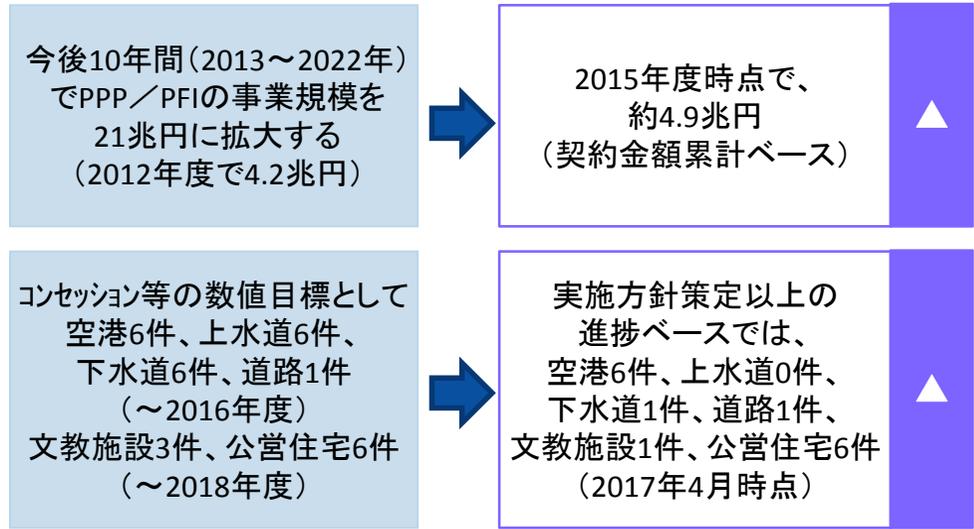
1. (3)これまでの成長戦略(主要政策)⑧ PPP/PFI～インセンティブ向上の更なる仕組みが課題

- 政府によるPPP/PFI推進アクションプランの策定を受け、PFI事業数及び事業規模は着実に増加
- コンセッション制度の導入や実施の円滑化に向けた手当など、PFI普及に向けた制度整備は順次実施されている
- 一方、主なKPIをみると、期中で目標が大きく引き上げられたこともあり、達成率の進捗は芳しくない
 - ・ 重点項目とされている公共施設等運営権(コンセッション)案件についても、分野によりばらつきがある
- **【評価】 枠組みは整ったが、目標達成に向けて官民のインセンティブを向上させる更なる仕掛けが必要**

【 PFI事業の実施状況(累計) 】



【 主なKPIの状況 】



(資料)「平成28年度産業競争力強化のための重点施策等に関する報告書」より、みずほ銀行産業調査部作成

(資料)内閣府資料より、みずほ銀行産業調査部作成

1. (3)これまでの成長戦略(主要政策)⑨ ICT／データ基盤整備～効果的な「利活用」推進が鍵

- 「世界最高水準のIT社会の実現」を目指して、規制・制度改革や公共データの民間開放、通信インフラの整備、サイバーセキュリティ対策の推進などの幅広い施策を展開
 - ・ 主なKPIをみると、目標を上回る成果がでており、データ利活用の基盤として、法制度やガイドラインの整備に加え、官民での実証事業の推進に向けた場の設置など、IT社会としてのインフラは徐々に整いつつある
- **【評価】基盤整備は進みつつあり、今後は効果的に「データ利活用」を推進していくため、その前提としての個人情報保護に関する国民の理解促進やサイバーセキュリティの強化が喫緊の課題**

【 ICT／データ基盤整備の主な取組み 】

【 主なKPIの状況 】

第4次産業革命を支える
情報通信環境整備

- ・第4世代移動通信システム(4G)の早期実用化に向け新たな周波数帯を割当
- ・5G等の周波数をより高度かつ効率的に利用可能とする技術の研究開発の推進

公共データの民間開放

- ・公的統計のオープンデータの高度化
- ・地公体のオープンデータの取組み推進
- ・官民データ活用推進基本法の施行

サイバーセキュリティの確保

- ・IoTセキュリティガイドラインの策定
- ・重要インフラの情報セキュリティ対策に係る第4次行動計画の策定

データ利活用促進
に向けた環境整備

- ・個人情報保護法等の改正
- ・匿名加工情報作成マニュアル作成

政府情報システムのクラウド化等により2018年度までにシステム数を現在の1,450から半減し、2021年度までに運用コストを3割圧縮(▲約1,143億円)



2014年時点で、システム数は▲333(2018年度は▲894予定)運用コストは▲約250億円(2021年度までに▲1,067億円予定)



公共データの民間開放について、2015年度中に世界最高水準の公開内容(データセット1万以上)を実現



2016年11月に17,710と目標を大幅に上回る達成



2015年度迄にサイバー攻撃対応に関する国際的な連携や対話の相手国等の数(80カ国)を3割増



2016年12月に130カ国と目標を大幅に上回る達成



(資料)「平成28年度産業競争力強化のための重点施策等に関する報告書」等より、みずほ銀行産業調査部作成

1. (3)これまでの成長戦略(主要政策)⑩ 人材活用・働き方改革～待機児童解消が継続課題

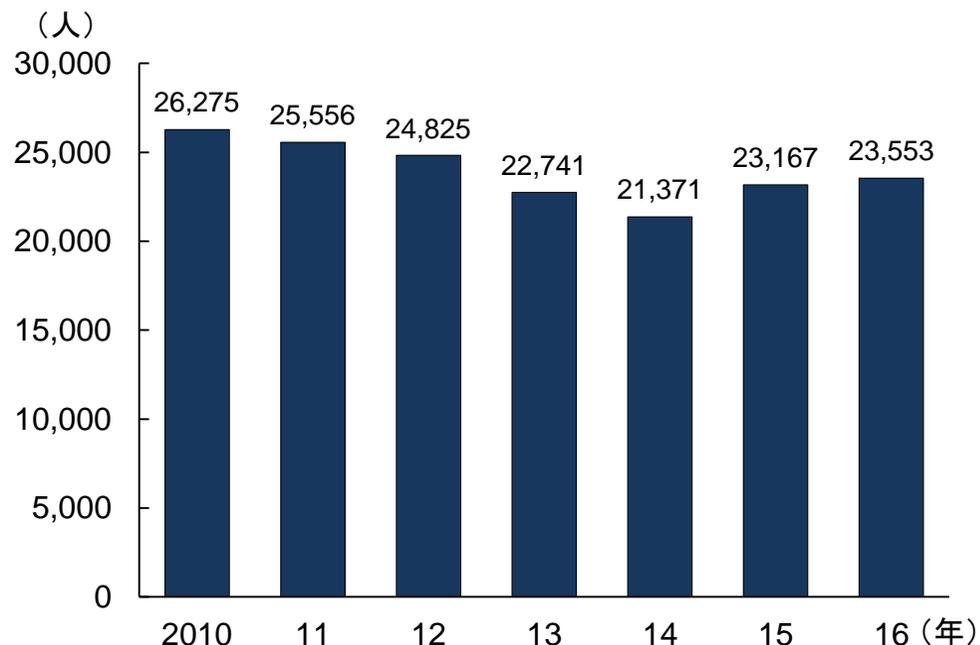
- 労働の「量」に係る政策は概ね順調な一方、「質」に係る政策には課題も
 - ・ 女性・若者・高齢者の就業率といった「量」のKPIは達成の見通したが、女性の雇用者全体の約半数は非正規であるほか、指導的地位に占める女性の割合等、「質」のKPIは進捗が遅い傾向
 - ・ グローバル人材の活用・育成は、総じて進捗は芳しくない(外国人留学生の受入、英語教員の英語力強化等)
- **【評価】2016年からの「働き方改革」もあり、労働・雇用については一定の進展を見ているが、待機児童問題は、保育施設の整備を進めているものの保育ニーズの増大に追いつかず、解消の目標を2017年度末から2020年度末に先送り**

【 就業率のKPIと進捗状況 】

	2020年 KPI	2012年 実績	2016年 実績	進捗
20～64歳	80%	75%	79%	◎
25～44歳 の女性	73%	68%	73%	◎
20～34歳 (若者)	78%	74%	78%	◎
60～64歳 (高齢者)	65%	58%	64%	◎

(資料)「日本再興戦略 中短期工程表」(2013年6月)、総務省「労働力調査」(2016年)等より、みずほ総合研究所作成

【 待機児童数の推移 】



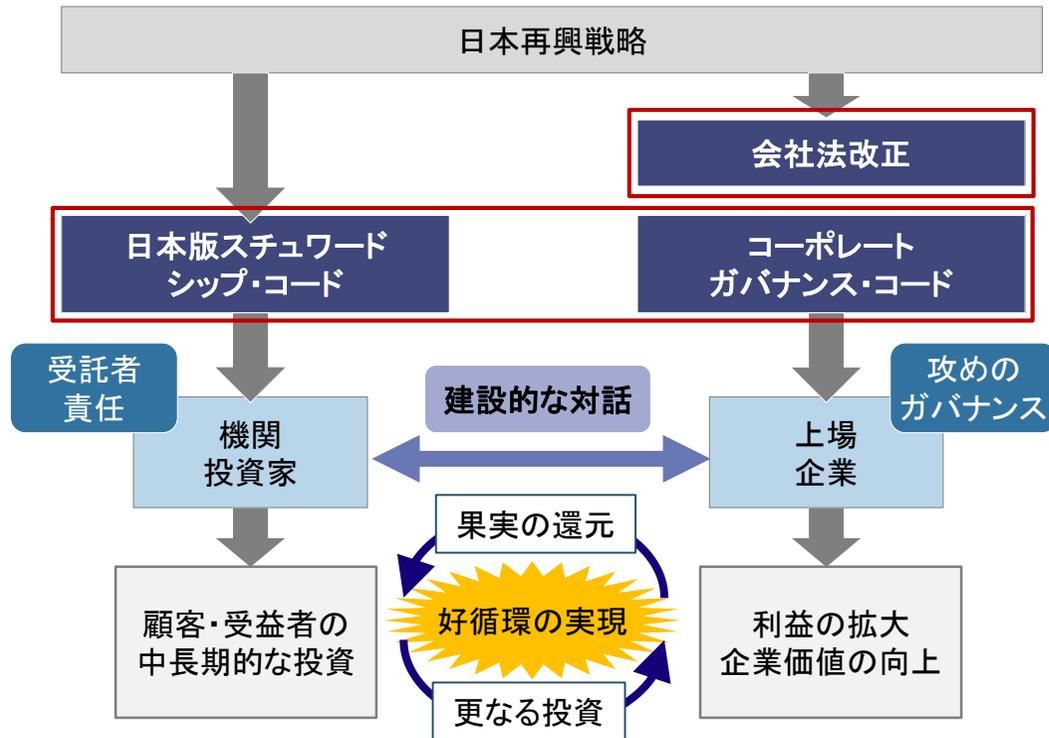
(注)各年4月1日の状況。

(資料)厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ(平成28年4月1日)」より、みずほ総合研究所作成

1. (3)これまでの成長戦略(主要政策)⑪ コーポレートガバナンス～「形式」から「実質」への転換が鍵

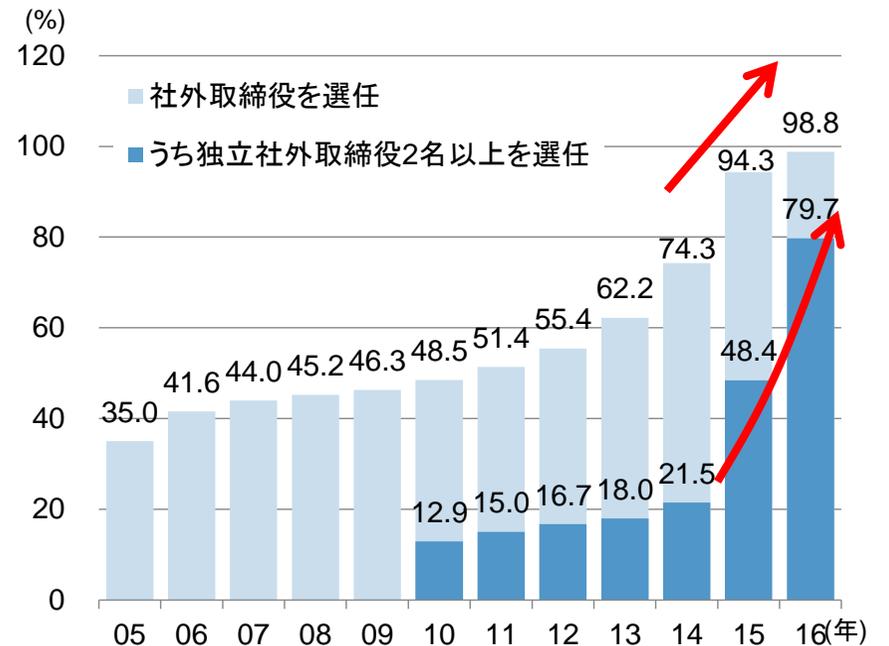
- コーポレートガバナンスの強化は、2014～2015年の成長戦略の最重要課題として政府が強力に推進
 - ・ 日本企業の「稼ぐ力」の向上のため、会社法改正やコーポレートガバナンス・コード等のルール整備を実施
- コーポレートガバナンス・コードの導入により、「独立社外取締役」を選任する企業は急増
 - ・ 東証1部上場企業では、2016年時点で、社外取締役選任が98.8%、独立社外取締役を2名以上選任が79.7%と高水準
- **【評価】実効的なコーポレートガバナンスに向け、「形式」から「実質」への転換が鍵**

【ガバナンス改革の全体観】



(資料)みずほ銀行産業調査部作成

【社外取締役／独立取締役 選任企業の比率】



(注)2016年は、7月14日までに提出された独立役員届出書に基づき東証作成。
 (資料)東京証券取引所「東証上場会社における社外取締役の選任状況<確報>」
 (2016年7月27日)より、みずほ総合研究所作成

1. (3)これまでの成長戦略(主要政策)⑫ 法人税改革／国家戦略特区～特区活用の促進が課題

- 法人税改革は、アベノミクスの最大成果の一つ(法人実効税率は2013年度の37%から2018年度には29.74%まで低下)
- 国家戦略特区は、10の区域が認定され、50項目を超える規制改革が実現
 - ・ 概ね順調に事業が進む区域(養父市、東京圏)と、事業の進捗が芳しくない区域(沖縄県等)があり、一様ではない
 - ・ 先端技術の実証実験を認める「近未来実証特区」については使い勝手の悪さも指摘されている
- **【評価】法人税改革・規制改革ともに一定の成果。ただし、国家戦略特区は更なる活用を促す弾力的な仕組みも必要**

【国家戦略特区で実現した主な規制改革】

□ 法律で措置した事項 ■ 法律措置以外の事項

■ 都市・創業・外国人材・観光		■ 農林	
都市計画の手続き迅速化	居住を含めた都市環境の整備	農業委員会と市との業務見直し	農地の流動化促進
開業ワンストップセンター	法人設立手続きの簡素化・迅速化	農業再生法人の要件緩和 (2016年4月から全国措置)	6次産業化の推進
公証人の役場外の定款認証	公証人の公証役場以外での活動解禁	農業への信用保証制度の適用	農業の資金調達の円滑化
家事支援外国人材の受け入れ	女性の活躍推進、家事負担の軽減等	国有林野の貸付拡大	国有林野の活用促進
民泊(宿泊可能な住宅解禁)	内外の観光客の潜在ニーズへの対応	企業による農地取得の特例	担い手不足や耕作放棄地等の解消
過疎地域等での 自家用自動車の活用拡大	内外の観光客等の運送ニーズへの対応		
■ 医療・保育		■ 雇用・教育	
外国医師の受け入れ	高度な医療技術を有する外国医師等の受け入れ促進	雇用労働相談センター (雇用条件の明確化)	新規開業企業、グローバル企業等の 労使紛争の未然防止
病床数の特例	高度な水準の医療の提供	公設民営学校の解禁	グローバル人材の育成等、多様な教育の提供
保険外併用療養 (先進医療の承認迅速化)	外国で承認された医薬品等の導入促進		
革新的医療機器の開発迅速化	医療イノベーションの推進		
医学部の新設	グローバル医療人材の育成		
地域限定保育士(年2回目の試験実施)	保育士不足の解消		
都市公園内の保育所設置	保育所等の福祉サービスの充実		
テレビ電話による服薬指導の特例	遠隔医療のニーズへの対応		
		■ 近未来技術実証	特区内における自動走行車、ドローン、遠隔医療の実証実験の推進(2016年～)
			実際には場所・時間の限定など多くの制約が課され、関係機関との事前調整に煩雑な手続きも要する、との指摘
			「サンドボックス」制度の必要性

(資料)内閣府 地方創生推進事務局「国家戦略特区について」(2016年9月12日)等より、みずほ総合研究所作成

1. (4)これまでの成長戦略を振り返っての総括

- (全体観)成長戦略で示された政策は、概ね着実に実施。ただ、期待された政策効果が発現しているかどうか、掲げた数値目標に向けた歩みは順調か、という点では分野によるバラつきが大きい
- (有望市場)健康・医療・介護や第4次産業革命については、着実に施策が進捗していると評価できる一方、実証実験を踏まえた社会実装など、一段ステップアップした取組みの推進が課題
- (地域)観光は、安倍政権の成長戦略で最も大きな成果を上げた分野。農業は、構造改革に一定の進捗がみられたものの、更なる深掘りが必要
- (海外)通商政策は、安倍政権下でTPP合意にこぎつけたのは大きな成果であったが、米国のTPP離脱により、政府目標(FTAカバー率70%)の実現は不透明に。対日直接投資やインフラ・コンテンツ輸出については、相応の成果がみられるも、目標達成には更なる積み増しが必要
- (インフラ)PPP/PFI推進については、制度整備は整いつつあるが、事業規模拡大の勢いに欠け、更なる官民のインセンティブ向上が課題。ICT/データ基盤整備は徐々に進んでおり、その基盤を踏まえたデータ利活用を推進するための環境整備が鍵に
- (規制改革)コーポレートガバナンス改革については、政府の強力な推進のもと急速に進んだが、「形式」から「実質」への転換が課題。特区は更なる活用を促す弾力的な仕組みが必要

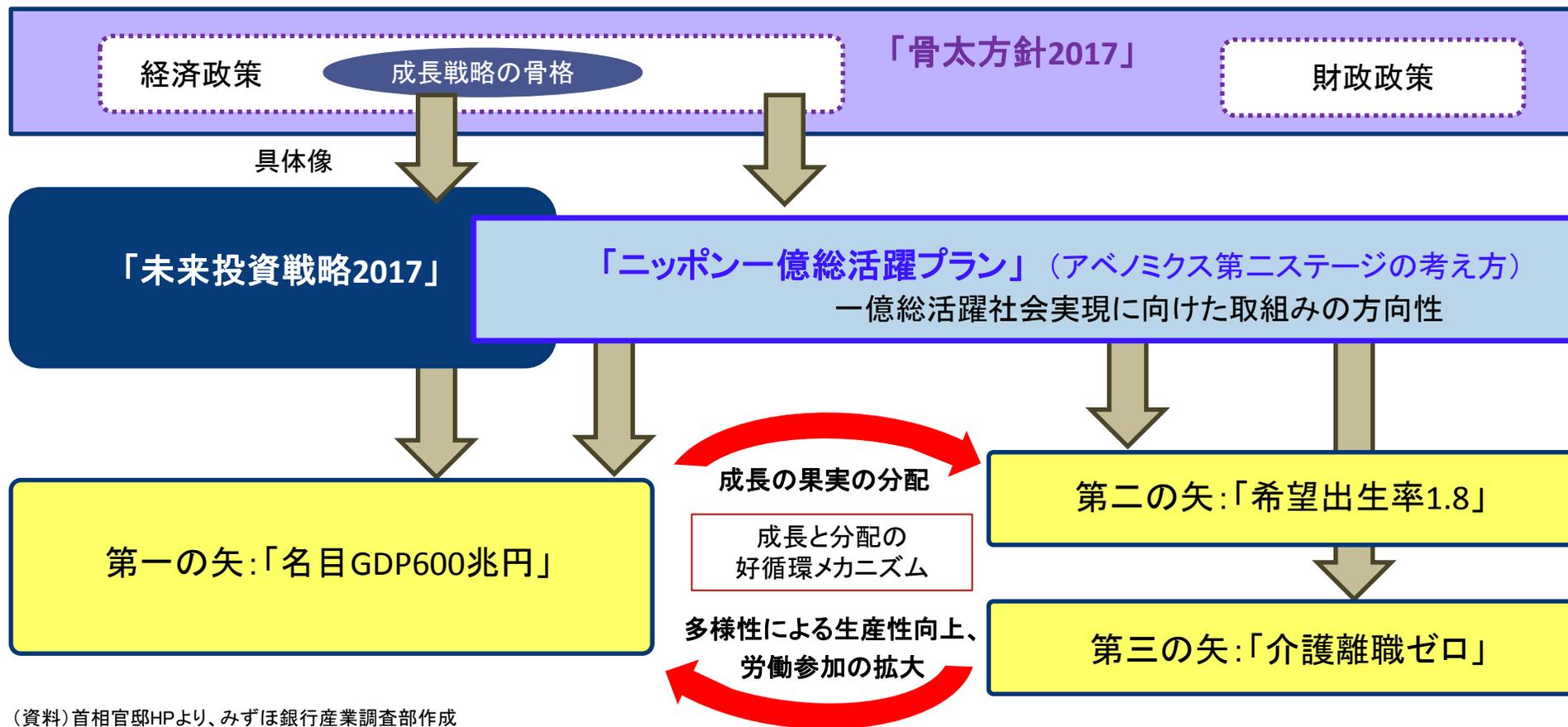
2. 未来投資戦略2017 – 新たな成長戦略を検証する –

～ 第4次産業革命の社会実装による「Society5.0」の実現～

2. (1) 未来投資戦略2017(総論)①

- 未来投資戦略2017は、政府が経済・財政運営を行う際の基本方針である骨太方針2017に基づき策定
 - ・ 骨太方針の経済政策の一つとして「成長戦略の骨格」が盛り込まれており、未来投資戦略2017はこの方針を具体化し、詳細な施策内容や工程表を定めたものとの位置付け

【骨太方針と成長戦略の関係性(イメージ)】

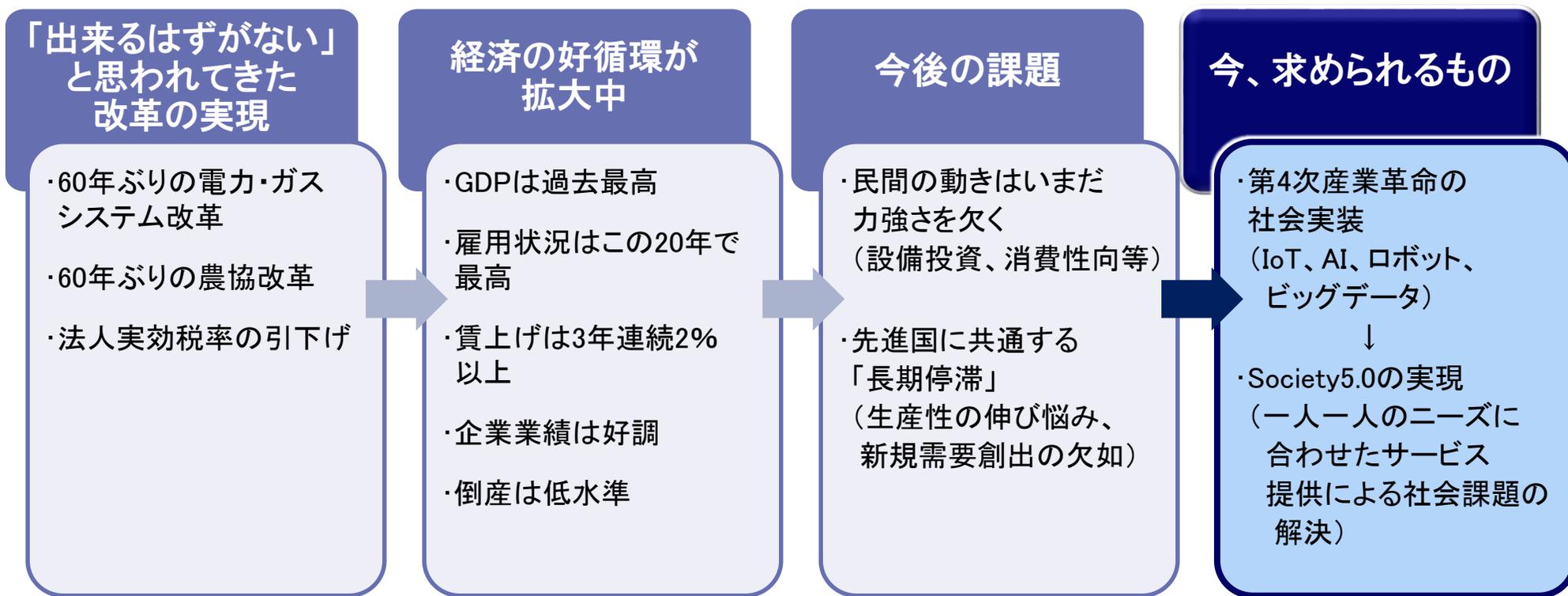


(資料)首相官邸HPより、みずほ銀行産業調査部作成

2. (1) 未来投資戦略2017(総論)②

- 未来投資戦略2017は、アベノミクスの成果を強調しつつ、「生産性の長期伸び悩み」「新規需要創出の欠如」を問題視し、そこで求められるのが「第4次産業革命の社会実装」を通じた「Society5.0」の実現、という認識

【 未来投資戦略2017に係る背景認識 】



(資料)「未来投資戦略2017－Society 5.0の実現に向けた改革－」(2017年6月9日閣議決定)より、みずほ総合研究所作成

(参考資料)骨太方針2017の概要

- 骨太方針2017は、経済政策と財政政策に大別して方針が示されている
- 経済政策については、生産性向上への重要政策として「働き方改革・人材投資」と「成長戦略」を強調
- 財政政策では、財政健全化目標が事実上変更され、今後の財政規律の弛緩を危惧する声も
 - ・ 2020年度までの目標として「基礎的財政収支(PB)の黒字化」に「債務残高対GDP比の安定的な引下げ」を追加

【 骨太方針2017の概要 】

- 「人材への投資による生産性向上」に向けて働き方改革を推進し、投資やイノベーションを促進
- 2020年度に基礎的財政収支を黒字化し、同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指す

経済政策：成長と分配の好循環の拡大と中長期の発展

働き方改革と人材投資を通じた生涯現役社会の実現

- ◆ 働き方改革(同一労働同一賃金、長時間労働の是正) ◆ 人材投資・教育(幼児教育・保育の早期無償化、待機児童解消)
- ◆ 少子化対策・子育て支援(保育人材の確保、空き教室の活用) ◆ 女性の活躍推進(女性の復職に積極的な企業への支援)

成長戦略の加速

- ◆ Society5.0の実現(健康寿命の延伸、移動革命、サプライチェーンの次世代化、快適なインフラ、FinTech)
- ◆ 生産性向上、投資促進(コーポレートガバナンスの強化、イノベーションの推進、対日直接投資の推進)
- ◆ 規制改革(規制のサンドボックスの創設、行政手続きコストの20%以上削減)
- ◆ 新たな有望成長市場(文化芸術立国、スポーツ立国、クリーンで魅力ある日本型IR(特定複合観光施設))
- ◆ 海外成長市場との連携(21世紀型の経済体制の構築、インフラシステム輸出戦略の推進)

消費の活性化

- ◆ 可処分所得の拡大(3%程度の最低賃金引上げ)
- ◆ 新しい需要の拡大(キッズウィークの設定、プレミアムフライデーの利用促進)

その他(地方創生、中小企業等支援、エネルギー等)

- ◆ 地方大学の活性化、地方の若者雇用創出 ◆ 地域の中核企業がけん引する地域活性化への集中支援
- ◆ 農泊の推進、ジビエの利活用 ◆ 生産性向上に資するインフラの計画的整備 ◆ エネルギーの地産地消の推進

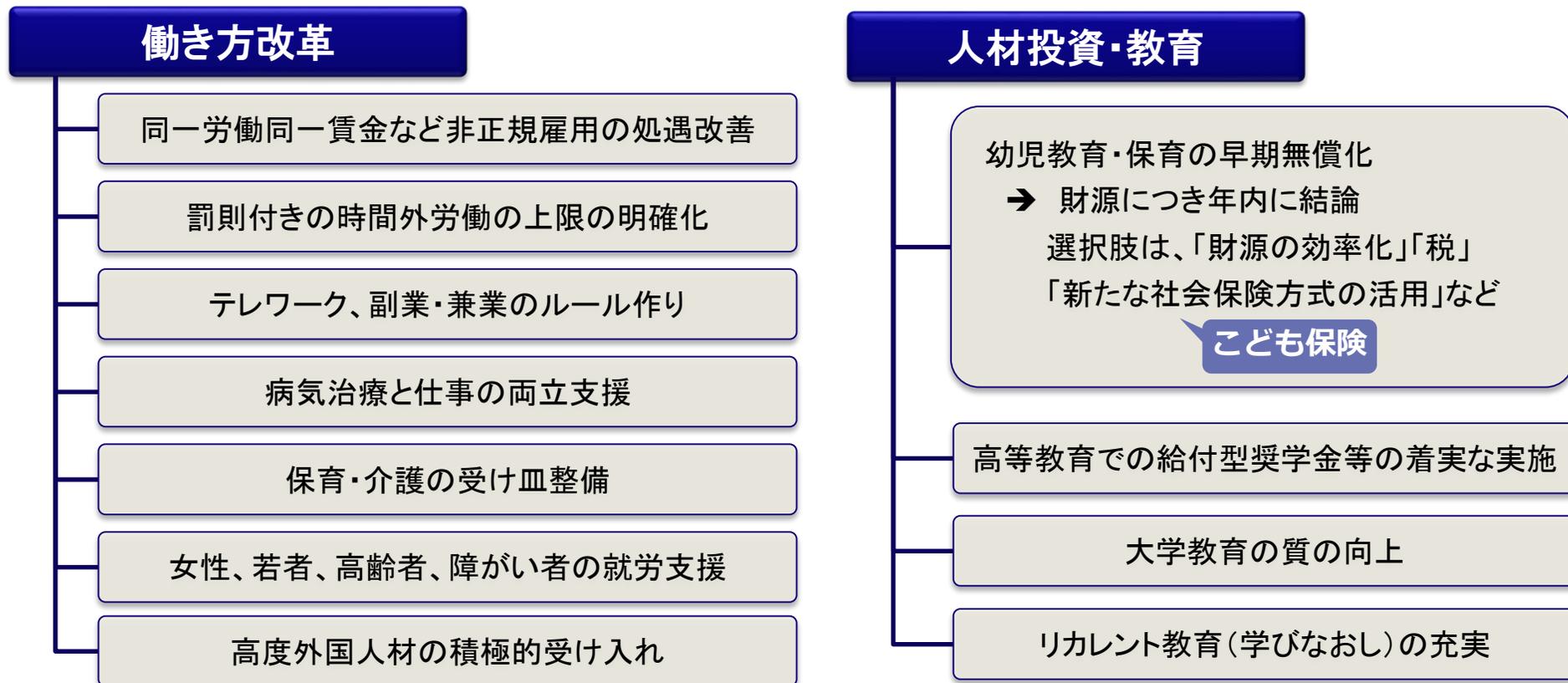
財政政策：経済・財政一体改革、2018年度予算編成

- ◆ 600兆円経済と財政健全化目標の両方の実現を目指す
- ◆ 経済・財政再生計画の集中改革期間の最終年度である2018年度も、手綱を緩めず、歳出・歳入両面の取組みを進める
- ◆ (2018年度の)中間評価に向けて、改革の進捗等の点検・評価、主要政策の効果等の測定・分析を強化
- ◆ 薬価の抜本的な改革、2020年代を見据えた地方行財政の構造改革、コンセッションなど多様なPPP/PFIの推進

(資料)「経済財政運営と改革の基本方針2017」(2017年6月9日閣議決定)より、みずほ総合研究所作成

(参考資料)骨太方針2017における「働き方改革・人材投資」

- 働き方改革では、「同一労働同一賃金」「長時間労働是正」につき、3月に策定された「働き方改革実行計画」の内容を具体的に明記
 - ・ ただし、ワークライフバランスや税・社会保障制度など、踏み込みが足りない部分も
 - 人材投資では、「幼児教育・保育の早期無償化」に加えて、「リカレント教育の充実」を強調したのが特徴的
- 【 骨太方針2017に盛り込まれた「働き方改革」と「人材投資・教育」の概要 】

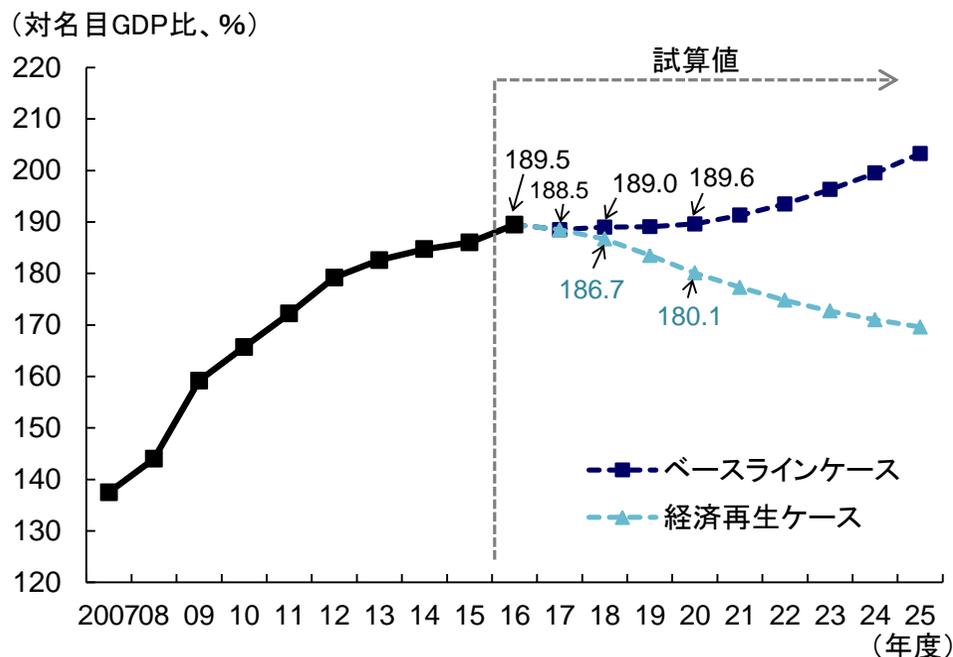


(資料)「経済財政運営と改革の基本方針2017」より、みずほ総合研究所作成

(参考資料)骨太方針2017における財政政策の方針

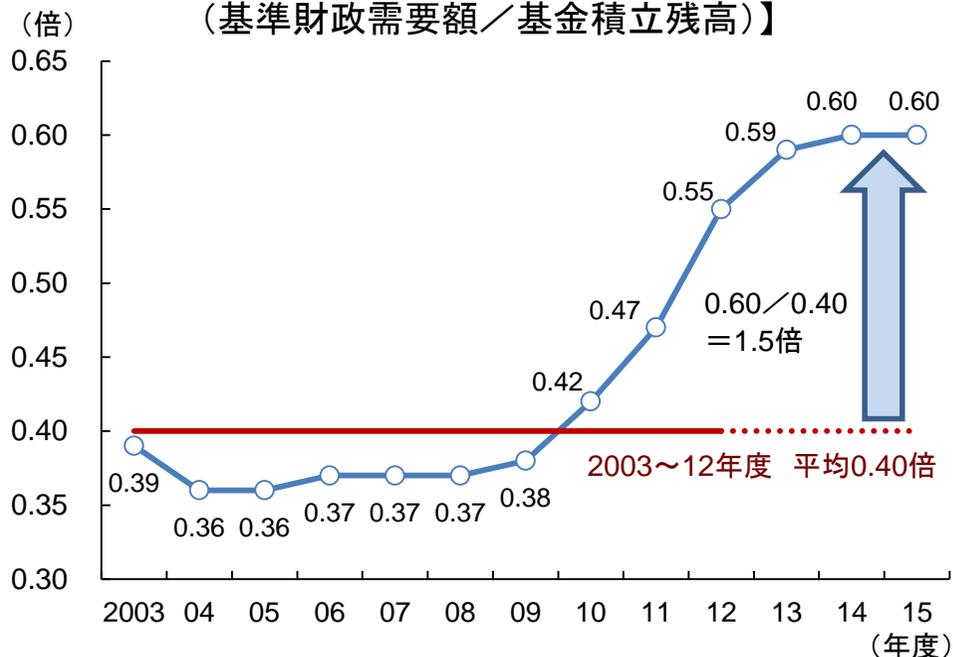
- 2020年度までの財政健全化目標として、従来の「PB黒字化」に「債務残高対GDP比の安定的な引下げ」を追加
 - ・ 「達成困難なPB黒字化から、高成長なら達成しやすい債務残高対GDP比へといずれ目標変更するのでは」との憶測も
- 歳出改革の目玉は、「薬価の抜本的改革」(薬価改定の頻度を2年ごとから毎年へ変更する等)
- 膨らんだ「地方の基金」の調査方針が明記。調査結果次第では、基金の活用により、国から地方への財政移転の縮減も

【債務残高対GDP比の見通し】



(注) 国・地方の公債等残高の対GDP比率。復旧・復興対策の経費及び財源を除いたベース。
 (資料) 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(2017年1月25日、経済財政諮問会議提出資料)より、みずほ総合研究所作成

【市町村の基金積立水準の推移 (基準財政需要額／基金積立残高)】

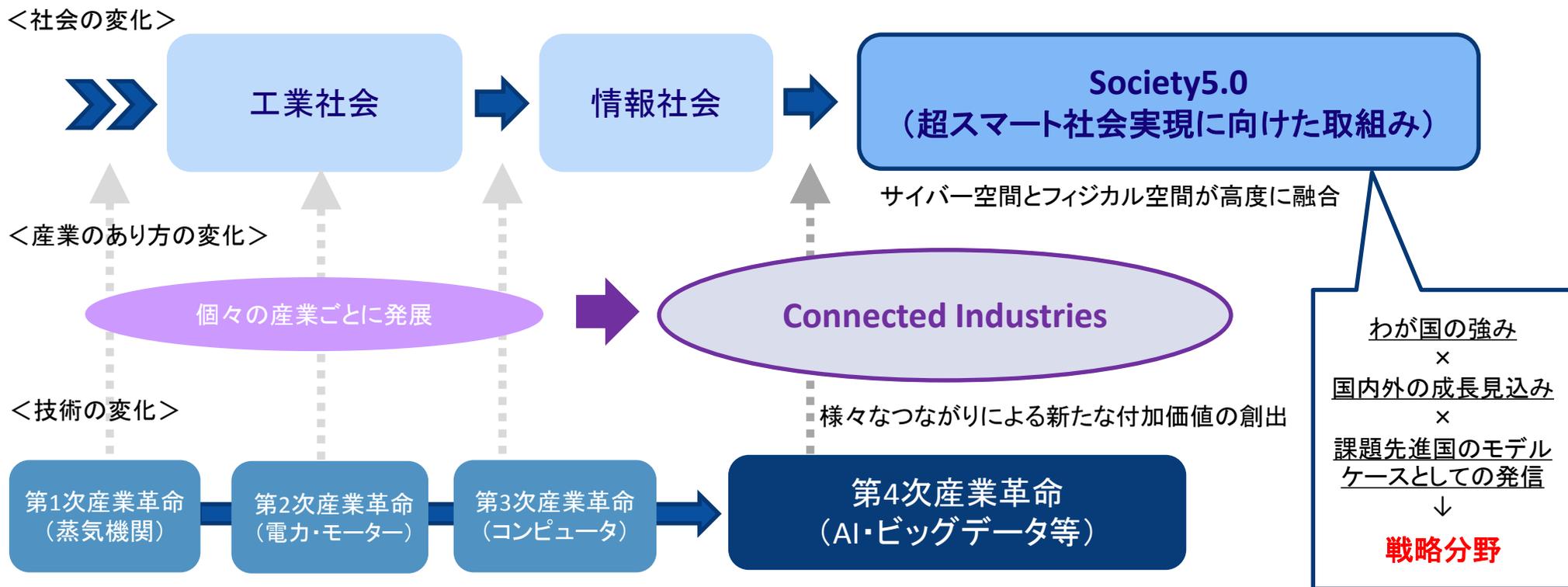


(注) 総務省「市町村別決算状況調」より作成されたもの。基金積立残高は「財政調整基金」「減債基金」「その他特定目的基金」の各年度末残高の合計。
 (資料) 「地方自らの行財政改革に向けて(参考資料)」(2017年5月11日、経済財政諮問会議民間議員提出資料)より、みずほ総合研究所作成

(参考資料) Society5.0の概要

- 「Society5.0」とは、先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、一人一人のニーズに合わせたモノ・サービスの提供によって様々な社会課題を解決する試み
 - ・ IoTの活用などの第4次産業革命による技術の変化は、Society5.0を実現する手段の一つという位置づけ
- Society5.0の実現に向けて選択と集中を行うべき戦略分野は、わが国の強みを活かせるか、国内外で成長が見込まれるか、課題先進国のモデルケースとして世界にアピールできるかという観点から選定

【 Society5.0の概念 】



(資料)経済産業省 産業構造審議会新産業構造部会資料より、みずほ銀行産業調査部作成

2. (1) 未来投資戦略2017(総論)③ 全体像

- 未来投資戦略2017は、「Society5.0」に向けて、①AI・ロボット等の第4次産業革命を社会に取り込むための個別分野ごとの施策、②分野横断的な課題への対応施策、③地域と海外の双方に目配りする地域軸の施策、から構成
- 今回初めて盛り込まれた目玉政策は、規制改革の方策としての「サンドボックス」制度の創設

【 未来投資戦略2017の概要 】

① I. Society5.0に向けた戦略分野

1. 健康寿命の延伸

- ・遠隔診療やAI等を活用した医療

2. 移動革命

- ・トラックの隊列走行、ドローンによる荷物配送、安全運転サポート車

3. サプライチェーンの次世代化

- ・複数企業にまたがるデータ連携

4. 快適なインフラ・まちづくり

- ・ICT・ロボット・センサー等の活用による建設現場の生産性向上

5. FinTech

- ・オープン・イノベーション／キャッシュレス化の推進

6. エネルギー・環境制約の克服

- ・徹底した省エネ、水素の本格活用

7. ロボット革命／バイオマテリアル革命

- ・ロボットの開発・実証から社会実装へ、バイオ研究開発の産学官連携

8. 既存住宅流通・リフォーム市場の活性化

- ・空き家の利活用、老朽化マンションの再生

② II. Society5.0に向けた横断課題

A: 価値の源泉の創出

- ・データ利活用基盤
公共データのオープン化
- ・人材の育成・活用
IT力強化、外国人材の活用、生産性の高い働き方
- ・イノベーション・ベンチャー
大学のイノベーション力強化、強い分野への集中投資

B: 価値の最大化を後押しする仕組み

- ・規制の「サンドボックス」
「まずやってみる」ことを許容する枠組みの創設
- ・規制改革・行政手続簡素化・IT化の一体的推進
行政手続きコストの20%以上削減
- ・形式から実質へのコーポレートガバナンス
企業と投資家の建設的対話、経営システムの強化

- ・公的サービス・資産の民間開放
コンセッションを含むPPP/PFIの活用拡大
- ・国家戦略特区
完全自動走行／ドローン実証実験の加速
- ・サイバーセキュリティ
政府機関や重要インフラ等に関する取組強化
- ・シェアリングエコノミー
普及促進／安全・安心に向けた対応

③ III. 地域経済好循環システムの構築

- ・中小企業等の革新／サービス産業の生産性向上 : IT・ロボット導入支援、地域経済牽引事業への集中支援
- ・攻めの農林水産業 : 様々なデータの共有・活用、流通加工の構造改革
- ・観光・スポーツ・文化芸術 : キッズウィークの設定、文化芸術を通じた地域振興

IV. 海外の成長市場の取り込み

- ・インフラシステム輸出
- ・経済連携交渉
- ・対内直接投資誘致
- ・日本型IR(特定複合観光施設)

(資料)「未来投資戦略2017」より、みずほ総合研究所作成

2. (1) 未来投資戦略2017(総論)④ 全体像

- 第1章で振り返った12の主要政策については、一定の取組み成果があったと評価できるが、分野によるバラつきが大きく、未来投資戦略2017で、「Society5.0の実現」に向けた次のステップに移行していく分野も
- 次節では、重点戦略分野や新たに大項目として格上げされた分野を中心に、「注目政策」として施策概要と〈みずほ〉の見方を解説

【 未来投資戦略2017での注目政策 】

区分		テーマ	評価
有望市場	BtoC	健康・医療・介護	一定の進捗も生涯現役を前提としたシステム構築は今後
	BtoC/ BtoB	第4次産業革命 エネルギー	官民の認識は進展。最新技術の社会実装加速は今後 政府のエネルギー改革は着実に進展
地域		農業	農業競争力強化プログラムにより改革の深掘りが実現
		観光	インバウンドは成長戦略でも最大の成果の一つ
海外		通商	TPP協定合意は安倍政権の大きな成果
		対日直接投資・輸出	地道な取組みが継続
インフラ	ハード	PPP/PFI	PFI推進に向けた枠組みは整備済み
	ソフト	ICT/データ基盤整備	基盤整備は進展。「データの利活用」の推進は今後
		人材活用・働き方改革	働き方改革もあり労働・雇用分野は進展あり
規制改革		コーポレートガバナンス	社外取締役の選任など「形式」の部分では改革が進展
		国家戦略特区等	規制改革に一定の成果あり

区分		テーマ
有望市場	BtoC	①健康寿命の延伸
	BtoC/BtoB	②移動革命の実現
		③ロボット革命・バイオマテリアル革命
		④FinTechの推進
	BtoB	⑤サプライチェーンの次世代化
BtoC/BtoB等	⑥シェアリングエコノミー	
インフラ	ハード	⑦快適なインフラ・ものづくり
	ソフト	⑧データ利活用基盤の構築・制度整備
規制改革		⑨規制の「サンドボックス」の創設

(資料)「未来投資戦略2017」より、みずほ銀行産業調査部作成

2. (2) 未来投資戦略2017(注目政策)① 健康寿命の延伸

- 健康・医療・介護分野においては、「健康寿命の延伸」を重点政策にし、データ利活用の観点を従来より強調
 - ・ 技術革新を最大限活用し、新たな健康・医療・介護システムを構築することで、健康寿命をさらに延伸し、世界に先駆けて生涯現役社会を実現することを標榜

【健康寿命延伸の実現に向けた主な施策と、未来投資戦略2017が描く実現後の世界】

① 医療等分野のデータ利活用基盤の構築

- ・ 最適な健康管理・診療・ケアを提供する基盤として「全国保健医療情報ネットワーク」を2020年度から本格稼働するため、2017年度中に実証事業開始

② 予防・健康づくりの強化

- ・ 全保険者の特定健診等の実施率を公表するとともに、保険者のインセンティブを強化
- ・ 保険者のデータヘルスを強化し、企業の健康経営との連携を推進

③ ICT等を活用した医療

- ・ 効果のある遠隔診療について、次期診療報酬改定で評価
- ・ 重点6領域についてAI開発を戦略的に推進

④ 自立支援の促進に向けた科学的介護・ロボット等の活用

- ・ 効果のある自立支援について、次期介護報酬改定で評価
- ・ 自立支援等の効果が科学的に裏付けられた介護の実現に必要なデータベースを構築し、2020年度に本格運用開始



高齢者・家族

- ・ 市街地から離れた実家に暮らす高齢者は、遠隔診療によって、通院負担が軽減され、データ・AIを活用したかかりつけ医による診療を無理なく受けられる
- ・ 要介護状態の母親は、データ・AIを活用した最適なケアプランにより、要介護度が改善し、自宅で過ごす時間が増加

医療・介護現場

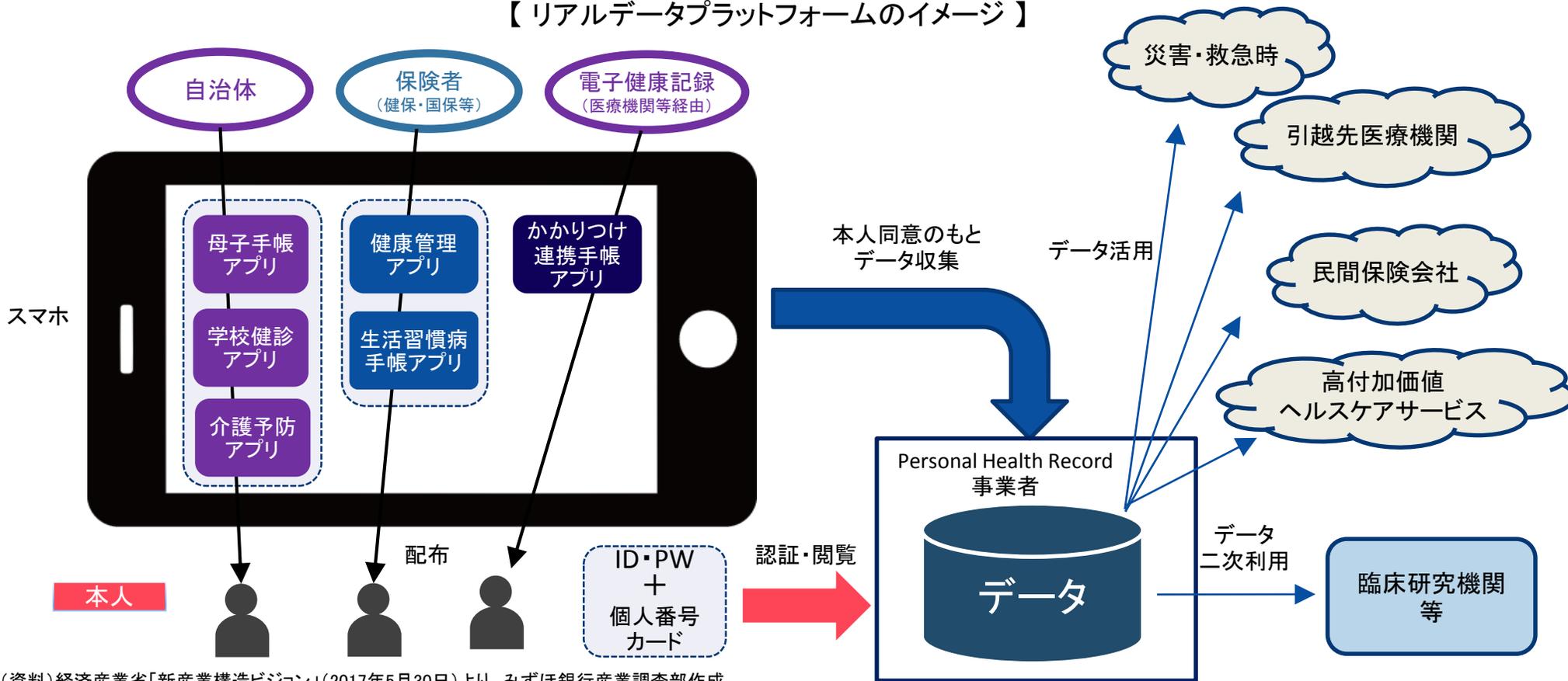
- ・ ばらばらだった患者の健診・治療・介護記録を医師が本人の同意のもと確認し、個人に最適な治療が可能に
- ・ ロボット・センサー等の活用により介護職員の厳しい労働環境は大幅に改善し、その分専門性を活かして、個々の利用者に最適なケアを実施

(資料)「未来投資戦略2017」より、みずほ銀行産業調査部作成

2. (2) 未来投資戦略2017(注目政策)① 健康寿命の延伸

- 「医療等分野でのデータ利活用基盤の構築」では、最適な健康管理・診療・ケアを提供するための基盤として、リアルデータプラットフォーム(全国保健医療情報ネットワーク)を構築し、2020年度の本格稼働を目指している
- **【くみずほの見方】** データプラットフォームに関して、構築に向けた施策の方向性はよいが、魅力的な中身とするため、医療データの開かれた利用を推進する施策に加え、データの安全性や個人情報保護を確保する施策の徹底が必要

【リアルデータプラットフォームのイメージ】

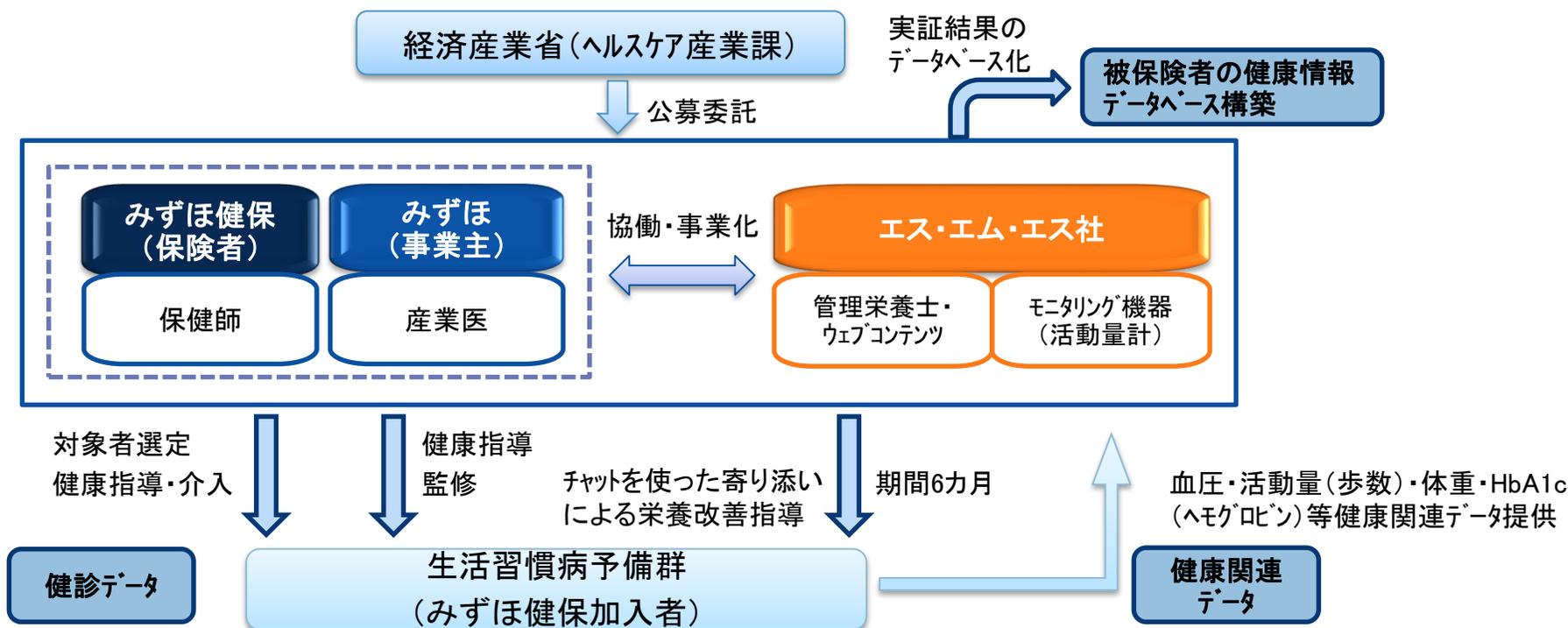


(資料)経済産業省「新産業構造ビジョン」(2017年5月30日)より、みずほ銀行産業調査部作成

2. (2) 未来投資戦略2017(注目政策)① 健康寿命の延伸

- 「予防・健康づくりの強化」では、生活習慣病予備群に該当する企業の健康保険組合(以下、健保)加入者を対象とした新たな保健事業の効果実証等の取組みが進展
 - ・ 例えば、みずほ健保は、医療ポータル運営事業者が提供する、ICT(活動量捕捉、画像分析)を活用したサービスを用いて、加入者の運動習慣や食生活改善を促すための指導をオンラインでの「寄り添い」支援で実施する実証事業に取組み
- **【くみずほの見方】** 保険者のインセンティブ向上も重要な視点ではあるが、より効果的に当該スキームを推進するには、企業と保険者が連携するコラボヘルス強化や外部委託事業者が提供するサービスの多様性や質の向上への視点も必要

【実証体制のイメージ】



(資料)みずほ銀行産業調査部作成

2. (2) 未来投資戦略2017(注目政策)② 移動革命の実現

- 人口減少下での地域における交通網維持、物流分野の人手不足解消、交通事故の削減等の社会的課題に対応するため、「移動革命」による移動サービスの高度化と物流の効率化を前面に打ち出している
 - ・ 特に、無人自動走行による移動サービスの実現に向けた制度整備、技術開発、実証環境整備等を重視

【 移動革命実現に向けた主な施策と、未来投資戦略2017が描く実現後の世界 】

① 世界に先駆けた実証

- ・ 2020年に高速道路で後続無人での隊列走行を実現するため、2017年度中に後続車有人システム、2018年度に無人システムの公道実証を開始
- ・ 無人自動走行による移動サービスを2020年に実現することを目指し、2017年度から地域における公道実証を全国10カ所以上で実施

② データの戦略的収集・活用、協調領域の拡大

- ・ 2017年中に、走行環境の複雑性の指標化や共通して収集すべき実証データの明確化など情報共有・収集体制を構築
- ・ リアルタイムに変化する情報をひも付けたダイナミックマップの仕様・仕組み等を検討し、2018年度中にとりまとめる

③ 国際的な制度間競争も見据えた制度整備

- ・ 2020年頃の高度で高速な自動走行の事業化を目指し、システムによる運転に係る安全基準をはじめとする必要な交通関係法規の見直し等、2017年度中に政府全体の方針をとりまとめる

物流現場

- ・ 一人のドライバーが行うトラックの隊列走行によって大量の貨物輸送が可能に
- ・ ドローンを活用した個別配送が普及し、消費者ニーズに沿った新たな配送サービスを創出

発送・受取

- ・ 自動運行船による運搬、トラックの隊列走行、無人自動走行、ドローンなどの個別配送の連携により、迅速・安価・安全に荷物が到達

高齢者・家族

- ・ 地域の高齢者の足は車であるが、自動走行バスと道の駅からの移動サービスが導入され、家族に心配をかけずに暮らし、外出も安全・安心

(資料)「未来投資戦略2017」より、みずほ銀行産業調査部作成

2. (2) 未来投資戦略2017(注目政策)② 移動革命の実現

- 海外各国が自動走行車両のいち早い実用化を目指している中、日本では世界に先駆けた実証実験の推進を標榜
 - ・ 必要な制度整備については、後述する規制の「サンドボックス」制度の活用も検討
- これまで自動車メーカー等が独自の公道実証を行ってきたが、2017年度以降は国主導によるプロジェクトが本格化
 - ・ 各地域においても、IT・新興企業や地方自治体・大学等の主導による小規模な実証実験も数多く実施

【 自動走行の実証実験の主な例 】

<IT・新興企業主導>

企業名	概要
DeNA	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2016年8月、幕張のショッピングセンター内で自動運転バス・ロットシャトルを試験運転 ・ 2016年12月、九州大学、NTTDコモ、福岡市とともに、大学キャンパス内で自動運転バスの走行実験を実施
SBDライブ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 北九州市、八頭町、白馬村、浜松市等と協定を締結し、次世代モビリティサービス実用化に向けた取組み開始

<地方自治体・大学等主導>

団体名	概要
愛知県	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内15市町において自動運転の実証実験を行うとし、2016年6月の幸田町から2017年1月の安城市まで順次実証実験を実施
金沢大学	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2016年9月、石川県珠洲市で2015年から実施している自動運転車の公道実証実験を公開
輪島商工会議所	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2016年11月、石川県輪島市での自動運転による電動カート(ヤマハ)の公道での実証実験を実施

<国主導>

省庁	概要
内閣府 (戦略的イノベーション創造プログラム)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2017年9月～2019年3月にかけて、自動車専用道、一般道、テストコースでの実証を行う予定 ・ 2017年6月から、沖縄でのバス自動運転実証実験を開始
内閣府 (国家戦略特区)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2016年11月、秋田県仙北市で、公道での自動運転バスの実証実験開始 ・ 国・東京都・大田区で2018年度に羽田空港に近い公道で実証実験を検討
経済産業省 国土交通省	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「スマートモビリティシステム研究開発・実証事業」において、トラックの隊列走行やラストワンマイル自動運転の公道実証につき2018年度以降の実施を検討

(資料)内閣官房IT総合戦略室資料より、みずほ銀行産業調査部作成

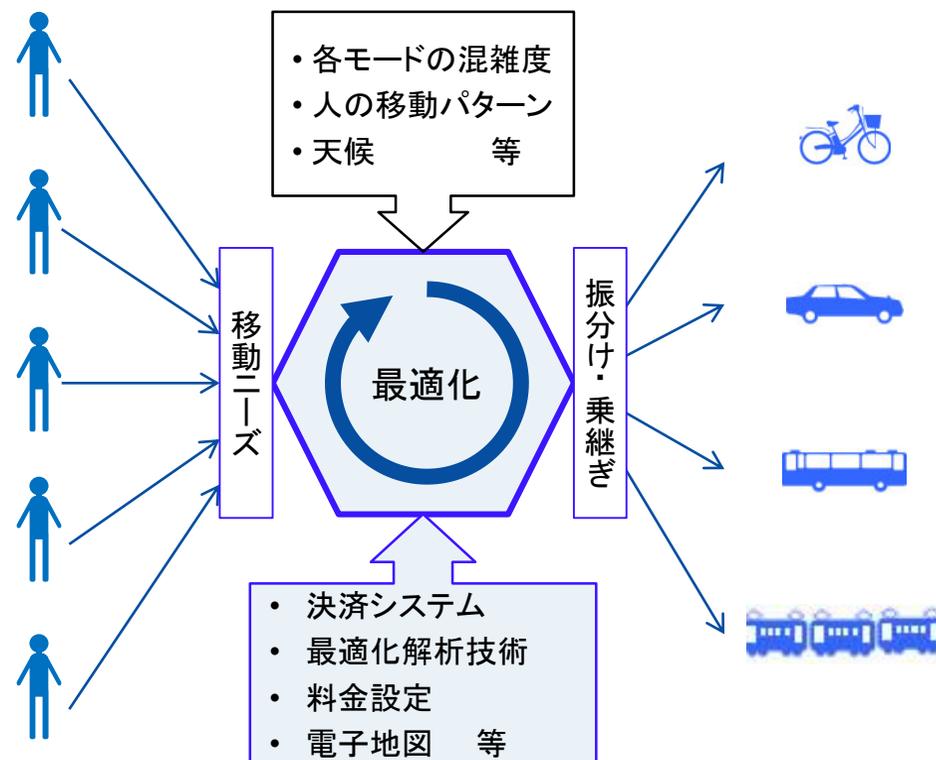
2. (2) 未来投資戦略2017(注目政策)② 移動革命の実現

- **【くみずほの見方】自動運転の実用化に向けた取組み(技術実証・制度整備等)は十分示されているが、複数の交通モードによる輸送分担(マルチモーダル交通)等、「移動全体の最適化」を目指す政策へと次元を高めることが望ましい**
 - ・ マルチモーダル交通では、複数の交通モードを1つの仮想サービスとし、人々のニーズに合わせ最小投入で最大の移動を実現することが可能

【複数の交通モードによる輸送分担の進化】

	1台当たり占有面積	40名の移動に要する面積
大型バス	42.9 m ²	42.9 m ²
自動二輪	2.5 m ²	100.0 m ²
小型乗用車	11.5 m ²	460.0 m ²

小型乗用車は、同じ人数を移動させるのに、大型バスの約10.7倍、自動二輪の約4.6倍もの占有面積を要する



(注) 自動二輪・小型乗用車は一人一台利用。

(資料) 国土交通省、財団法人自転車駐車場整備センター資料より、みずほ銀行産業調査部作成

2. (2) 未来投資戦略2017(注目政策)③ FinTechの推進

- 法整備や実証実験のためのプラットフォーム創設が中心だったこれまでの施策から一歩進み、チャレンジの加速段階として、FinTech企業や金融機関等の連携・協働による利用者への競争的なサービス提供に重点がシフト
 - ・ 戦略分野の一つとして新たに取り上げられ、オープンAPIの導入やキャッシュレス決済比率についてKPIを設定

【 FinTech推進に向けた主な施策と、未来投資戦略2017が描く実現後の世界 】

① イノベーションに向けたチャレンジの加速

- ・ FinTechに係る実証実験を容易化するための措置を講ずる
- ・ ブロックチェーンについて金融インフラの高度化の実証実験を行う
- ・ FinTech企業の海外展開を支援する枠組みの活用・拡大を検討

② オープン・イノベーションの推進

- ・ オープンAPIの推進及び銀行代理業に係る課題を検討
- ・ オープンAPIやブロックチェーン技術等を活用して官民が効果的・効率的に規制監督に係る対応を行う「RegTech」の推進に向けて検討

③ 企業の成長力強化のためのFinTechの活用促進

- ・ 金融EDIの活用を起点とした「企業の成長力強化のためのFinTechアクションプラン」により、財務・決済プロセス全体の一括した高度化を図る
- ・ オールジャパンでの電子手形・小切手への移行につき官民連携して検討

④ キャッシュレス化の推進

- ・ カード決済のコスト削減や利便性の向上を図り、キャッシュレス化を後押し



サービス利用者(個人)

- ・ アプリを使って毎月の家計簿は自動作成
- ・ 友人への送金もスマートフォン
- ・ サービス申込時の本人確認はオンライン
- ・ 海外送金はブロックチェーンで大幅に安価に
- ・ 買い物で現金は使わない

サービス利用者(法人)

- ・ 手形がなくなり、商流情報付送金電文で煩わしい売掛金や税務書類の作業から解放
- ・ 商流情報のビッグデータ分析に基づく融資により、これまで予測できなかった資金ショートも回避
- ・ 商品の到着、入金ブロックチェーンで秒刻みに把握

FinTech企業

- ・ 金融機関とのAPI連携で送金サービスを提供するFinTech企業が上場
- ・ 英国進出時は現地の当局がマッチング

(資料)「未来投資戦略2017」より、みずほ銀行産業調査部作成

2. (2) 未来投資戦略2017(注目政策)③ FinTechの推進

- FinTechは欧米や中国で先行して拡大しているが、足下では、日本でもFinTech事業者が様々な新しいサービスを提供
 - ・ サービス内容は投資助言・資産管理、決済・送金、貸出など幅広い業務に渡る
- 一方、既存金融機関もFinTechへの取組みを加速させている
 - ・ 例えば、みずほ銀行は、ソフトバンクと合併会社を設立し、ビッグデータとAIを活用した、スマートフォンで手続きが完了する新たなスコアリング融資サービスを2017年9月頃開始予定

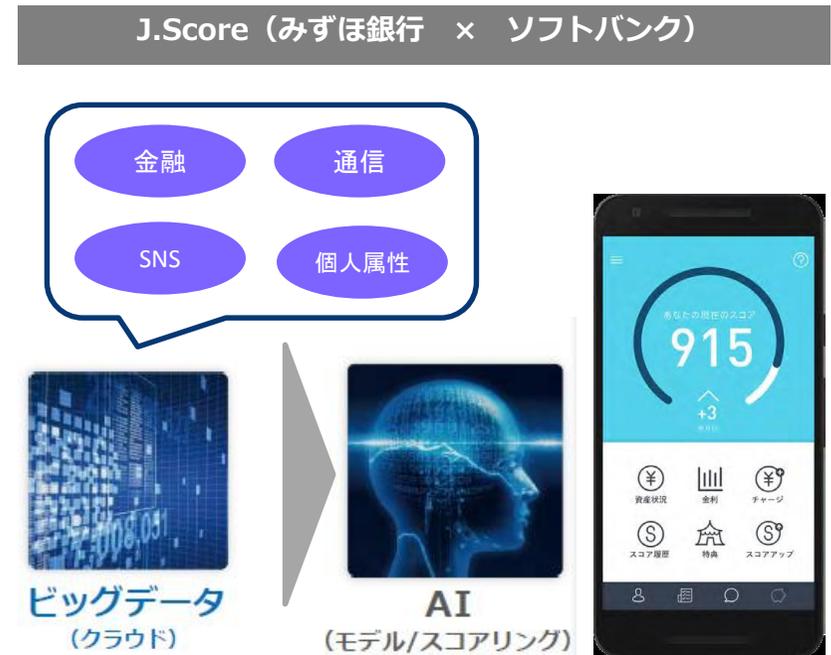
【 FinTech企業による取組み例 】

サービスの種類	概要	主な事業者
ロボ・アドバイザー	<ul style="list-style-type: none"> Webを通じて個人のサイン運用に関する提案を行うサービス 簡単な質問に回答するだけで適切なポートフォリオを提供する投資助言を行う 	お金のデザイン
PFM(注)	<ul style="list-style-type: none"> 効率的に資産管理・設計を行うためのオンライン上のツール 金融機関の口座情報の統合やクレジットカードの利用状況の還元等を行う 	マネーフォワード Zaim
個人間決済	<ul style="list-style-type: none"> お金のやりとりがスマートフォン上で簡単に出来る送金ツール アカウントに銀行口座かカード情報を登録するだけで無料か安価な手数料で送金が可能 	Line Pay

(注) Personal Financial Management

(資料) 各種公開情報より、みずほ銀行産業調査部作成

【 既存プレイヤーの取組み例 】

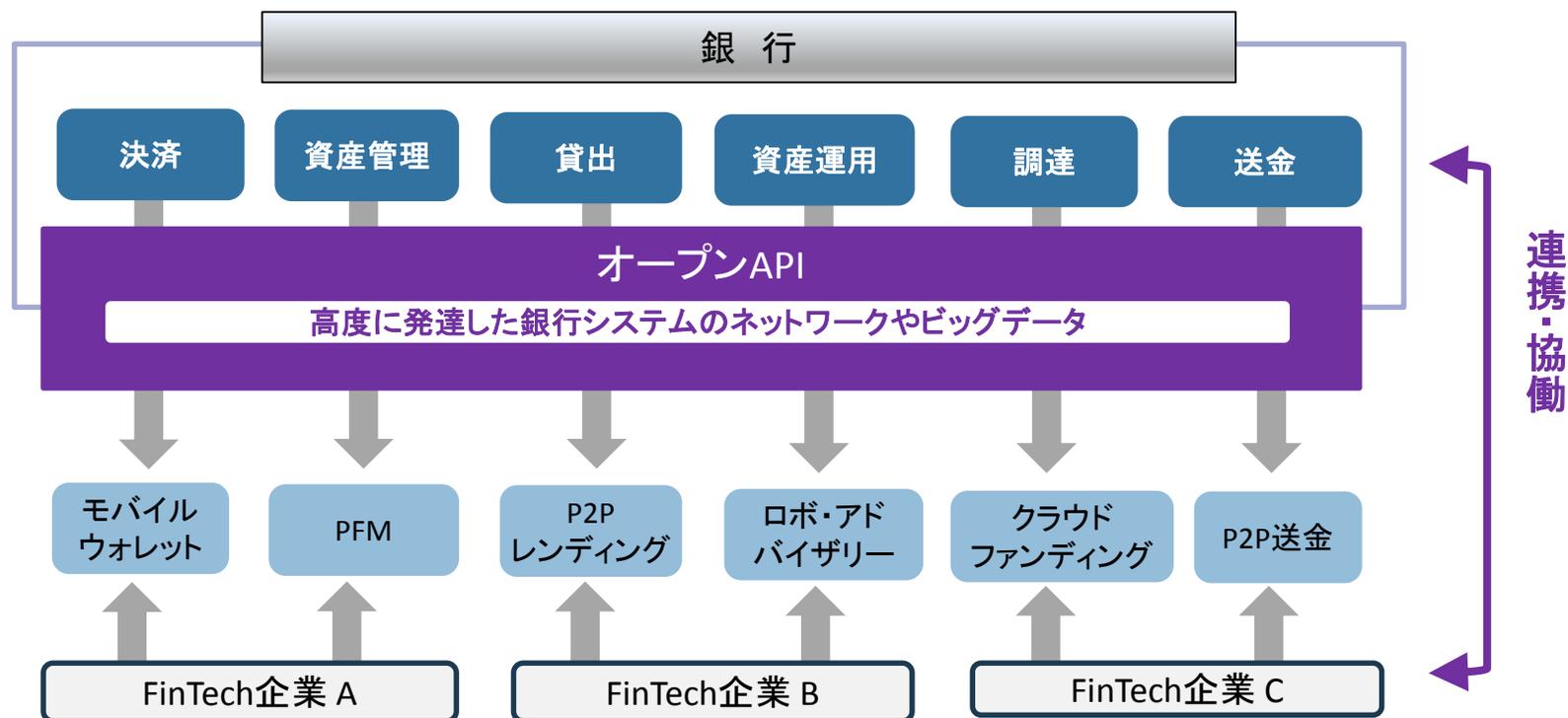


(資料) みずほ銀行公表資料より、みずほ銀行産業調査部作成

2. (2) 未来投資戦略2017(注目政策)③ FinTechの推進

- イノベーションの推進にあたっては、FinTech企業が高度に発達した銀行のネットワーク等を活かして、先進的なアイデアや技術を新たな金融サービスへとつなげることを可能とする環境・インフラを整備していくことが重要
 - ・ 具体的には、オープンAPIを核としてFinTech企業と金融機関との連携・協働を進めることが考えられる
- **【くみずほの見方】FinTechの推進に資するインフラ等の整備に一定の目処が付き、今後は「具体的な活用」の促進が重要**

【オープンAPIを通じた銀行とFinTech企業の連携・協働(イメージ)】



(資料)みずほ銀行産業調査部作成

2. (2) 未来投資戦略2017(注目政策)④ ロボット革命／バイオ・マテリアル革命

- 2015年策定のロボット新戦略以降、多様な分野で様々な技術開発・実証の取組みを推進。こうした取組みの加速とともに、開発された技術を社会実装し、事業化することを重視する施策に
- **【くみずほの見方】官民連携の下、実証実験については一定の成果が現れているものの、今後の本格的な社会実装・事業化へとシフトするための施策としては更なる踏み込みが求められる**
 - ・ 特に、サービスロボットなど、非製造分野の市場規模は目標から大きく乖離しており、達成に向け追加の取組みが不可欠

【 ロボット革命に向けた主な施策 】

① ロボット新戦略の実行・進化

- ・ 中堅・中小製造業のデータを用いた新サービス・付加価値創出に向け、IT・ロボット導入に関する専門家支援を2017年度末まで1万社以上に行う
- ・ 2020年までに小型汎用ロボット導入コスト2割以上削減に向け、汎用的な作業・工程に活用できる基盤となる共通の機能を備えたプラットフォームロボットについて、2019年度中に上市可能な水準まで開発
- ・ インフラ点検及び災害対応の高度化・効率化に向けて、インフラ点検及び災害対応ロボットの評価基準や試験手法等を2017年度中に策定
- ・ 次世代ロボットの実現に向け、研究開発から実用化・事業化まで一貫した産官学連携プロジェクトに2017年度から着手

② 先端ロボット技術によるユニバーサル未来社会の実現

- ・ 産官学が参画する協議会の下で実証実験等を進める
- ・ 市街地・空港等でサービスを提供するロボットの早期実現に向け、具体的な活用事例を創出する実証事業を実施し、その成果を国際展示会等を通じ広く発信する

(資料)「未来投資戦略2017」より、みずほ銀行産業調査部作成

【 ロボット市場の現状と今後の方向性 】

確立した市場

産業用ロボット(ハイエンド)

自動車・電機等、高度な製造業の生産工程の中核を担う

未確立の市場

産業用ロボット(ローエンド)

人手による単純作業の代替

サービスロボット

ありとあらゆる分野

2016年出荷額: 7,160億円

※サービスロボット出荷額(2015年): 427億円

緩やかな拡大

急速な
拡大可能性

2020年の国内生産市場規模を
2.4兆円
(うち非製造分野: 1.2兆円)

(資料) 日本ロボット工業会資料より、みずほ銀行産業調査部作成

2. (2) 未来投資戦略2017(注目政策)④ ロボット革命／バイオ・マテリアル革命

- わが国のバイオ産業の新たな市場形成を目指した「バイオ・マテリアル革命」が新たに成長戦略に追加
 - ・ 技術基盤の整備と市場創出を一体的に官民で連携して実施し、革新的なバイオ技術を活用した新産業創出・循環型社会の実現を目指す
- **【くみずほの見方】日本が強みを有する発酵・培養技術等の生産技術を活かしたバイオものづくり分野の産業化が有望とされるものの、具体的戦略は必ずしも明確ではなく、産官学で注力分野について方向性を共有すべき**

【バイオ・マテリアル革命に向けた主な施策】

バイオ・マテリアル革命

- ・ 生物を活用した機能性物質生産のための産官学による技術開発を推進
- ・ 革新的なバイオ素材等による炭素循環型社会や食による健康増進・未病社会の実現等に向け、2017年度中を目処にわが国のバイオ産業の新たな市場形成を目指した戦略を策定し、制度整備も含めた総合的な施策を推進
- ・ 公的機関が保有する生物資源データを集約した横断的データベースを整備するとともに、AI等により解析するためのリアルデータプラットフォームを2018年度中に構築
- ・ 成長が見込まれるバイオ分野に対する民間投資を加速するため、2017年度中に、ゲノム編集技術の産業利用にあたり、使用する生物単位での申請に加え、技術を利用する施設単位での包括申請も可能とする
- ・ バイオ製品の環境配慮性能の評価等を通じた新たな市場の創出、上場後のバイオ産業を投資対象とするファンドの創設促進等を通じた研究開発資金等の供給円滑化など、事業環境整備に向けた施策を2017年度中に検討

【わが国バイオ産業の強み・弱みと今後の方向性】

項目	要素	強み
ゲノム情報	データベース(主要生物はオープン化)	—
	分析技術	×
機能情報	データベース	△
	分析技術	△
データによる機能解析・予測	人工知能を活用した解析技術(勝負が始まったところで横一線)	—
編集技術	CRISPR-Cas9(ゲノム編集技術)	×～△
生産技術	発酵・培養技術	○

日本の伝統的な強みである微生物による発酵技術等を活かせる分野は有望

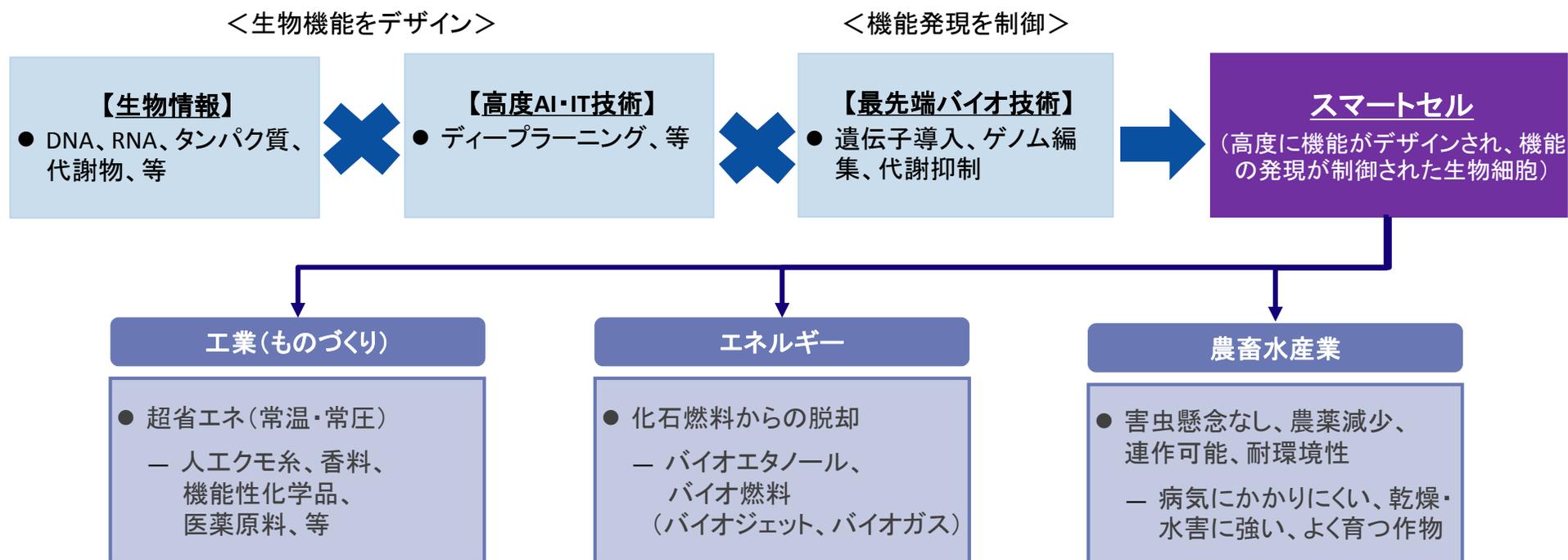
(資料)「未来投資戦略2017」より、みずほ銀行産業調査部作成

(資料)経済産業省「新産業構造ビジョン」より、みずほ銀行産業調査部作成

(参考資料) バイオものづくり分野

- バイオテクノロジーの急速な進展により、これまで利用しえなかった「潜在的な生物機能」を引き出すことが可能に
 - ・ 最先端バイオ技術とビッグデータやAI等の情報処理技術を融合させ、より高度に機能をデザインした生物細胞を活用
- 生物資源の高度利用によるバイオものづくり分野として、素材(ものづくり)、エネルギー、農水畜産品が想定されている

【バイオものづくり分野(イメージ)】



(資料) 経済産業省商務情報政策局資料(2016年11月)より、みずほ銀行産業調査部作成

2. (2) 未来投資戦略2017(注目政策)⑤ サプライチェーンの次世代化

- 開発・製造・販売・消費のあらゆる段階のデータをリアルタイムに取得することで、個々の顧客のニーズに即した革新的な製品・サービスの創出や安全で生産性の高い製造プロセス等、世界に先駆けたスマートサプライチェーンの実現を標榜
 - ・ KPIとしては、製造業全体の労働生産性を年間2%以上高めることが目標

【 サプライチェーンの次世代化に向けた主な施策と、未来投資戦略2017が描く実現後の世界 】

① データ連携の先進事例の創出・国際標準化

- ・企業の枠を超えたデータ連携の国内実証に加え、サプライチェーン上の国内外の複数企業にまたがる国際的実証を2017年度から開始し、2020年までに国際標準提案につなげる
- ・中堅・中小製造業のデータを用いた新サービス・付加価値創出に向け、IT・ロボット導入に関する専門家支援を2017年度末まで1万社以上を行う
- ・スマートサプライチェーンの実現を支える、ものづくり人材のデジタルスキルの習得を促進する実践的なカリキュラムを2017年度中に策定

② データ連携・利活用を促進する制度・ルール

- ・企業の枠を超えたデータ連携・利活用を促すため、制定したガイドライン等の活用を推進し、企業間での適切な契約締結を通じた利用権限の明確化と共有を促進する
- ・個別産業分野への展開を進めるため、必要に応じてガイドラインを改訂
- ・データの不正取得の禁止など不正競争防止法の改正も視野に検討

消費者

- ・スマートフォンにより、自分にぴったりの寸法、好みの色、素材の洋服が、既製品と変わらない価格・手間で購入可能

中小製造業

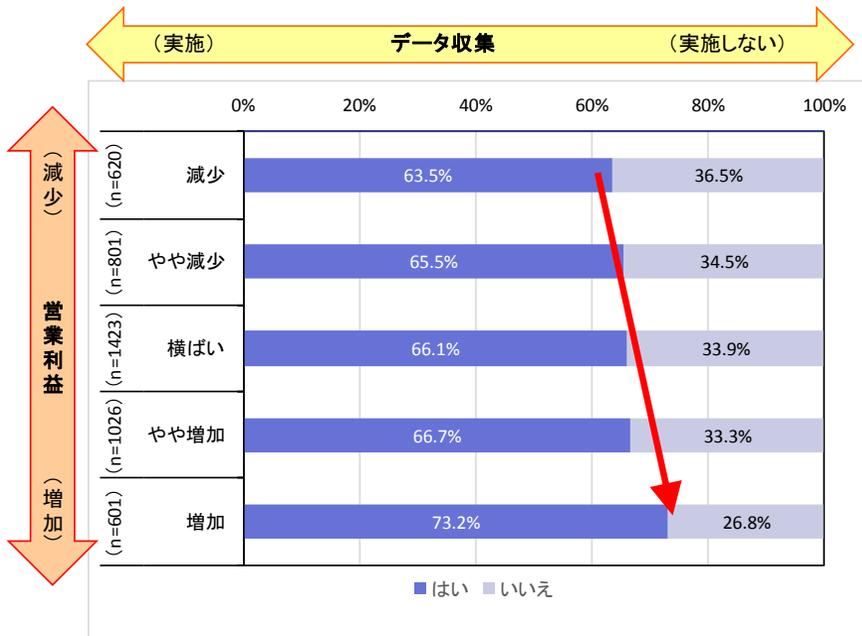
- ・中小企業の現場に出向く専門家に相談し、自社にあった低コストで機能的なロボット・IoTツールを導入
- ・製造プロセスの効率化に加え、原材料仕入先や製品納入先とのデータ連携によって取引先の工場の稼働状況や販売計画から先回りした対応が可能に
- ・系列外の企業との取引も生まれ、年間の繁閑の変動を抑えつつ、売上を増加

(資料)「未来投資戦略2017」より、みずほ銀行産業調査部作成

2. (2) 未来投資戦略2017(注目政策)⑤ サプライチェーンの次世代化

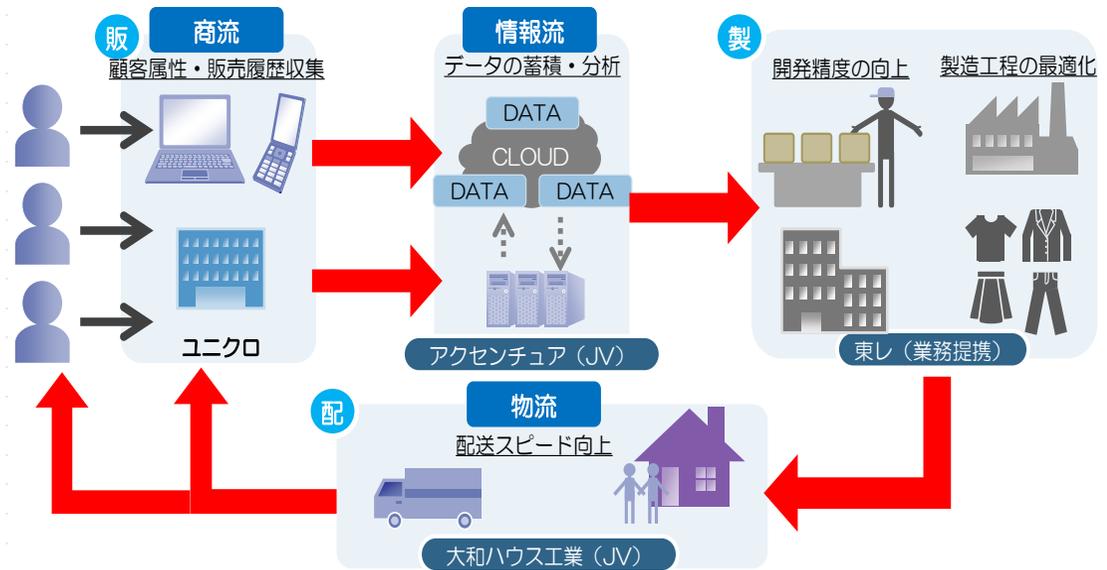
- IoTを活用し工場でデータ収集を行う企業は収益性向上の傾向がみられるほか、問題の発見等の現場力も向上
 - ・ ファーストリテイリング社は、顧客データを起点に製・販・配を垂直統合した製造小売モデルの高度化を実現。企業の枠を超え、異業種との提携を通じ、新たな顧客価値の創造を目指す先進的な取組みを実施
- **【くみずほの見方】実証実験は進展しつつあるが、より多くの企業が協働できるようなプラットフォームの構築を後押しする環境整備やルール作りへの大胆なシフトが必要**
 - ・ まずは、企業の枠を超えたデータ連携・利活用を促進するルール整備を早急に進めることが先決

【工場内のデータ集積と収益性】



(資料)「未来投資戦略2017」

【ファーストリテイリング社の取組み事例】



(資料)ファーストリテイリング社IR資料より、みずほ銀行産業調査部作成

2. (2) 未来投資戦略2017(注目政策)⑥ シェアリングエコノミー

- シェアリングエコノミーとは、十分に使われていない「モノ」、「空間」等の遊休資産をICTの活用によって共有する幅広いビジネスを指し、未来投資戦略2017で推進のための施策が新たに登場
 - ・ 2017年1月に内閣官房IT戦略室の下に設置されたシェアリングエコノミー促進室を中心に、「シェアリングエコノミー推進プログラム」(2016年11月)に基づいて、課題対応のための具体的な施策に取組み

【シェアリングエコノミーの主な施策】

① 自主ルールによる安全性・信頼性の確保

- ・民間団体等の自主的ルールの普及展開によりシェアリングエコノミーの安全性・信頼性を高める
- ・官民協働による国際的なルールづくり等の場に参加し、我が国の積極的な発信を通じて国際的な合意形成に貢献する

② グレーゾーン解消に向けた取組み等

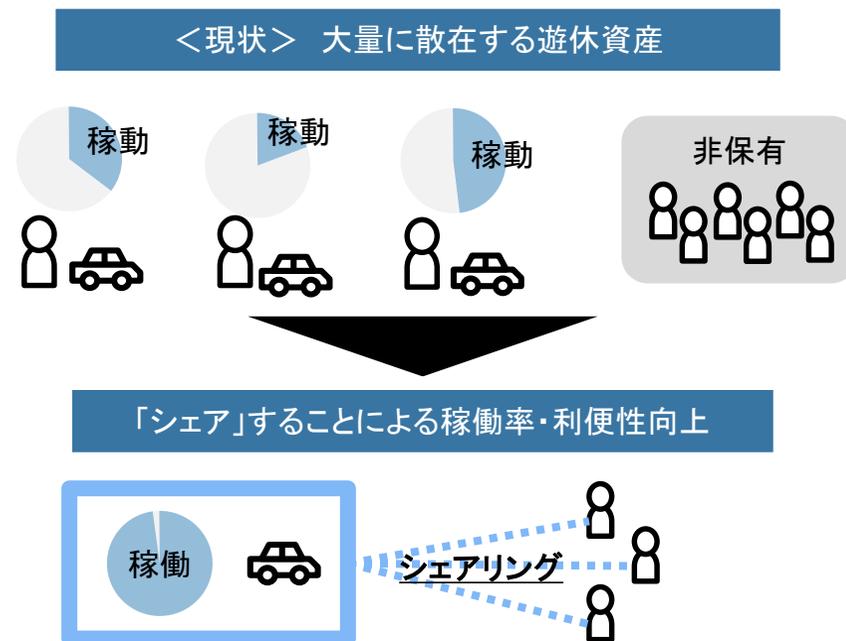
- ・シェアリングエコノミー促進室におけるグレーゾーン解消制度の活用支援
- ・住宅宿泊事業法(民泊法)の成立

③ 先行的な参照モデルの構築

- ・民間事業者と地方公共団体をマッチングする仕組みの整備を2017年度中に進める
- ・2017年度中に少なくとも30地域でモデル事例を創出することを目指す

(資料)「未来投資戦略2017」より、みずほ銀行産業調査部作成

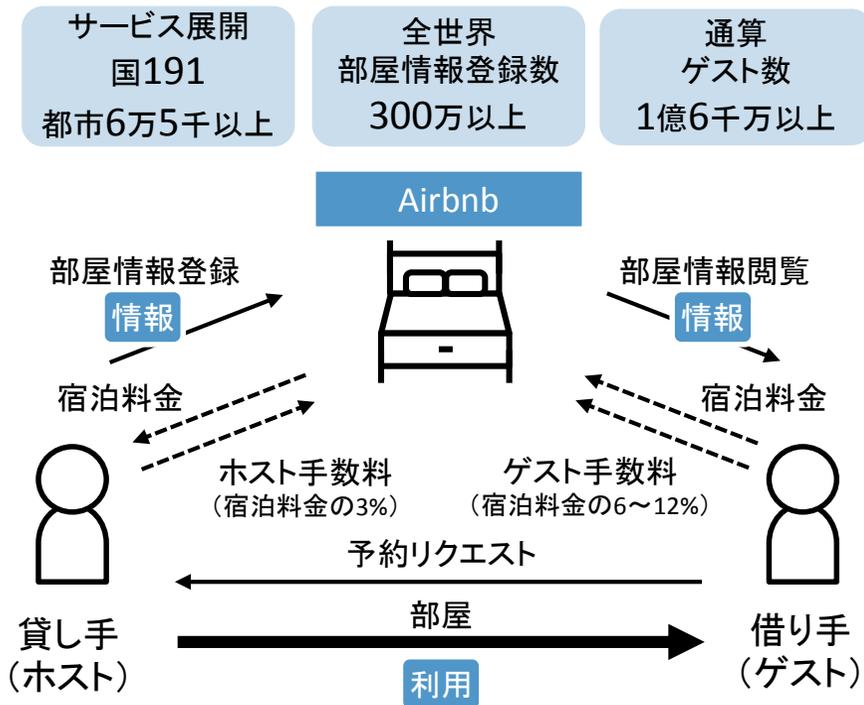
【シェアリングエコノミーの目指す姿】



(資料)「未来投資戦略2017」より、みずほ銀行産業調査部作成

2. (2) 未来投資戦略2017(注目政策)⑥ シェアリングエコノミー

- シェアリングエコノミーは、宿泊、自動車、人材(スキル)等を中心に対象分野を拡大しつつ、海外で先行して急速に普及
 - ・ 例えば、米国のAirbnb社が191カ国6万5千都市以上で民泊仲介事業を展開
- **【くみずほの見方】普及に向けた課題に鑑み、対して示された施策は是とされるが、シェアリングエコノミーが多様な分野に広がる中、後述のサンドボックス制度等の活用やスクラップ&ビルドを機動的に行いうる規制のあり方などの具体化が急がれる**
 - ・ 民間においては、中長期的な観点から「使い捨て」前提の製品仕様の改善も必要に
 【 Airbnb社の事例(民泊) 】 【 普及のための解決すべき課題 】



(資料) Airbnb 社HP(2017年6月時点)より、みずほ銀行産業調査部作成

短期 利用者の意識

- 低い認知度
- 安心安全への不安

短期 既存業界との軋轢

- 規制適用のグレーゾーンの存在



中長期 「使い捨て」前提の製品仕様

- 耐用年数を短くし、新しいものに取り換えてもらえるように製品をデザイン

(資料)「メッシュ」(リサ・ガンスキー)、シェアリングエコノミー検討会議 中間報告書(内閣官房IT戦略室)より、みずほ銀行産業調査部作成

2. (2) 未来投資戦略2017(注目政策)⑦ 快適なインフラ・まちづくり

- インフラの生産性と都市競争力の向上が戦略分野の1つとされ、2025年度までに建設現場の生産性の2割向上という目標がKPIとして新たに設定
 - ・ 建設プロセスについてICTの全面的な活用を推進する「i-Construction」や、船舶の開発・建造から運航に至る全てのフェーズにICTを取り入れる「i-Shipping」、インフラ点検や災害時におけるロボット等の活用に注目

【 快適なインフラ・まちづくりに向けた主な施策と、未来投資戦略2017が描く実現後の姿 】

① インフラの整備・維持管理の生産性向上

- ・調査・測量から設計、施工・検査、維持管理・更新までの建設プロセスにICTの全面的な活用を推進する「i-Construction」について、2019年までに橋梁・トンネル・ダムといった土工・舗装等以外の工種や維持管理を含む全てのプロセスを対象を拡大
- ・インフラ点検及び災害対応ロボットの評価基準や試験手法等を2017年度中に策定

② 生産性向上による産業インフラの機能強化等

- ・2020年までに物流事業者の労働生産性を2割程度向上させる
 - －船舶の開発・建造から運航でICTを取り入れる「i-Shipping」の推進
 - －小型無人機について、2018年には山間部等ニーズの見込まれる地域で荷物配送等を実施するため、技術開発と制度的対応を進める

③ 民間投資の喚起による都市の競争力の向上等

- ・地域の実情に応じた柔軟な都市再編を図るための制度見直しを2017年度中に実施

平常時

- ・ICTや3次元データ、専門的な技術力が必要な点検・補修を効率的に実施できるロボット等の開発・導入により、適切な管理が行われた危険箇所を早めに予防することで、不測の事故等が減少

災害時

- ・大規模な地震が発生し、インフラも広い範囲で損傷したが、ドローンを用いることで短期間で点検が終わり、自動建機により、危険箇所での復旧工事も早期に進行

建設現場

- ・これまで習得するのに何年もかかったノウハウも短期間で身につけられるようになり、土日の休日も確保することが可能に

(資料)「未来投資戦略2017」より、みずほ銀行産業調査部作成

2. (2) 未来投資戦略2017(注目政策)⑦ 快適なインフラ・まちづくり

- 政府はこれまで「i-Construction」を重要政策に掲げ、ICT活用による生産性の倍増などをはじめとする基本方針や推進方策を取りまとめてきたものの、民間の取組みは緒についたばかり
 - ・ 一方、建設業では担い手不足や高齢化の問題もあり、省人化や生産性の向上は益々重要な課題に
- **【くみずほの見方】工程毎に存在する様々なプレイヤーのi-Construction活用を促すためのインセンティブ(費用補助等)も検討する必要**

【建設業におけるICTの導入・活用】

<建設現場の特性>

○ 一品受注生産

・異なる土地で顧客の注文に基づき一品毎に生産

○ 現地屋外生産

・様々な地理的、地形条件の下で、日々変化する気象条件等に対処する必要がある

○ 労働集約型生産

・様々な材料や資機材、施工方法がある中、様々な技能等を持った多数の作業員により生産

従来

製造業等で進められてきた「ライン生産方式」、「セル生産方式」、「自動化・ロボット化」などに取組めなかった

【i-Construction】

○ 建設現場を最先端の工場へ

・近年の衛星測位技術等の進展とICT化により、屋外の建設現場においても、ロボットとデータを活用した生産管理を実現

○ 建設現場へ最先端のサプライチェーンマネジメントを導入

・鉄筋のプレハブ化等による建設現場の生産工程等と一体化したサプライチェーンの管理の実現

○ 建設現場の2つの「キセイ」の打破と継続的な「カイゼン」

・イノベーションを阻害している書類による納品などの「規制」や年度末に工期を設定するなどの「既成概念」の打破



(資料)国土交通省資料より、みずほ銀行産業調査部作成

2. (2) 未来投資戦略2017(注目政策)⑧ データ利活用基盤の構築・制度整備

- これまでのICT／データ基盤・制度整備の各種推進施策を「データ利活用」という横串で整理し、「データ利活用基盤の構築・制度整備」として政策がまとめられている
- こうした環境整備を着実にを行うことで、データ利活用を促進し、日本企業が提供するモノやサービスの競争力を高めることで、激化する国際競争を勝ち抜き、拡大する海外需要の取込みにも寄与

【 データ利活用基盤の構築に向けた主な施策と、未来投資戦略2017が描く実現後の姿 】

① 公共データの「オープン化」

- ・公共データのオープン化に2020年までを集中取組期間として取組む
 - －公共データの実態把握のための「棚卸し」を行う
 - －8分野の中心データをオープン化する
- ・基盤的な気象観測・予測データの公開を進めるとともに、2017年度中に必要な制度を見直す

② 産業界・個人におけるデータ流通・利活用の加速化

- ・民間事業者間の自主ルールの設定およびその普及促進を図るための民主導の枠組みが2017年度中に構築されるよう支援
- ・PDSや情報銀行、データ取引市場等について官民連携実証事業を行う

③ データ利活用を促す知財・標準化戦略

- ・著作権法の柔軟な権利制限規定等の整備、データの不正取得・使用・提供の禁止、知財ADR制度の創設、知財訴訟の証拠収集手続の強化等に関して、必要な措置を講じる

国民生活

- ・個々人の状態に応じた適切な医療・介護サービス、消費者の嗜好に応じたカスタマイズ製品、学生の理解度に合わせた教育等、個人個人に合わせたサービスが様々な場所で享受できる

企業

- ・マーケティングの精度・スピードが向上。バックオフィス業務を含む開発や生産プロセス全体で無駄ゼロ・リードタイムゼロを実現しつつ、革新的な製品・サービスを創出

農業現場

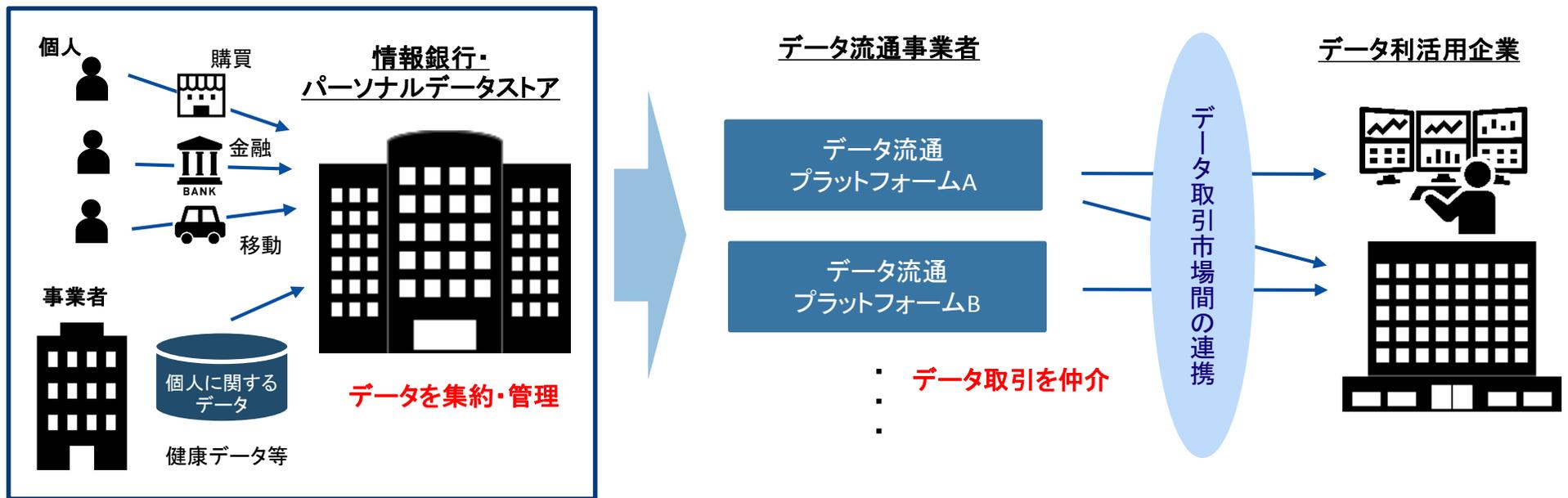
- ・経験や勘のみに頼らず、熟練農家の知識、生育状況や気象など様々なデータを駆使して、新規参入者でも美味しく安全な作物を収穫可能にし、生産性向上や経営改善によって稼げる農業が広がる

(資料)「未来投資戦略2017」より、みずほ銀行産業調査部作成

2. (2) 未来投資戦略2017(注目政策)⑧ データ利活用基盤の構築・制度整備

- 今後、重点分野(電子行政、健康・医療・介護、観光、金融、農林水産、ものづくり、インフラ・防災等、移動)を中心にオープンデータの促進が行われるが、分野横断的なデータ利活用の新たな取組みとして、データ流通市場の構築も標榜
 - ・ 例えば、個人から預かったデータを集約し提供する「情報銀行」やパーソナルデータストア等の新たなデータ流通の枠組みの実現に取組む企業や、データ利活用企業等との取引を仲介するデータ流通事業者等の登場が予想される
- **【くみずほの見方】データ利活用に向けた基盤構築や制度整備については、政策として取組むべき方向性は十分示されており、あとは一つ一つの政策をより具体化し、着実に実行していくことが求められる**
 - ・ データの利活用の活発化に向け、官民一体となり、収集・分析されたデータに基づいてユーザーの嗜好に合わせた価値が提供され、より多くのユーザーが獲得されるという好循環を実現するエコシステムを形成できるかが重要

【新たなデータ流通市場の枠組み】

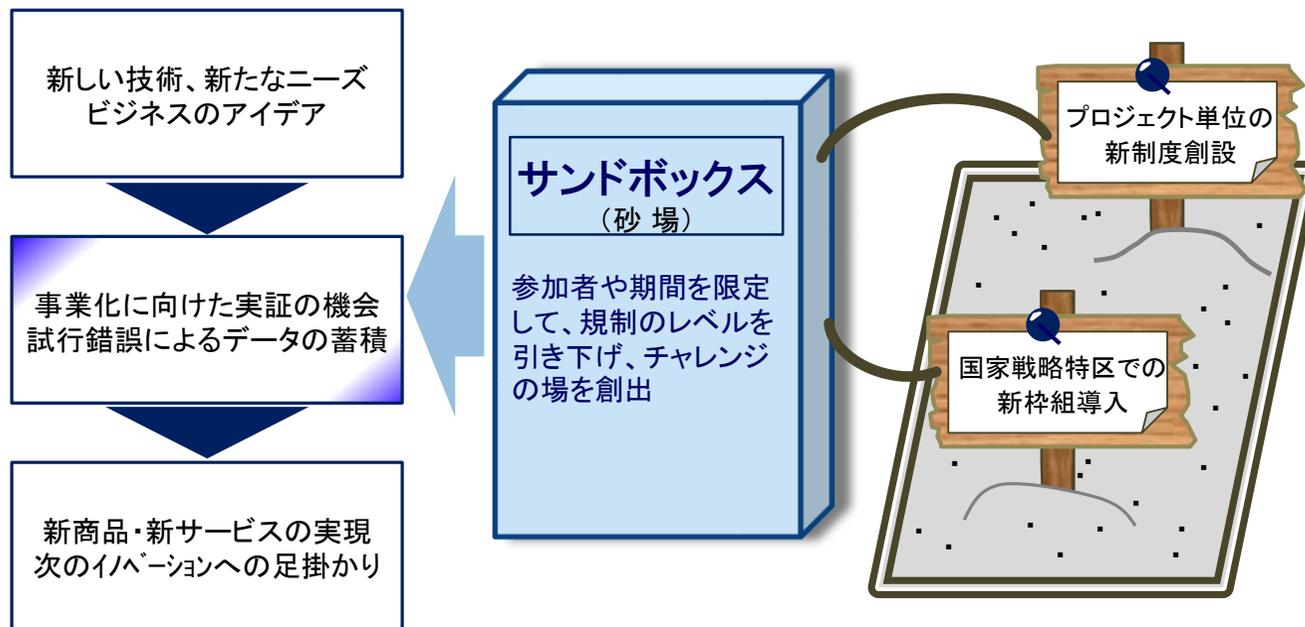


(資料)経済産業省「新産業構造ビジョン」より、みずほ銀行産業調査部作成

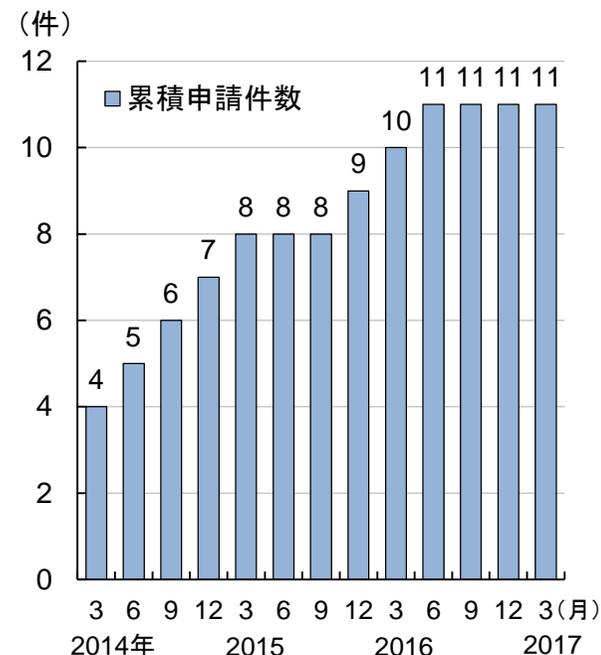
2. (2) 未来投資戦略2017(注目政策)⑨ 規制の「サンドボックス」の創設

- 今回の未来投資戦略2017に盛り込まれた施策の中で新たな試みとして注目度が高いものが、規制の「サンドボックス」(砂場)制度の創設
 - ・ サンドボックス制度は、イノベーションや新ビジネスの創出のために、社会実証を行う環境整備を図るもの
 - ・ 国家戦略特区において、自動走行やドローンの実証実験を行うパイロットケースに着手
- **【くみずほの見方】新制度の詳細設計は未定であり、いかに使い勝手がよく、効果的なものとしていくかが鍵**
 - ・ これまでも、企業実証特例制度により企業単位で規制の特例措置を認める枠組みがあったが、活用状況は低調。まずは当該制度の問題点等の検証を行い、サンドボックス制度の検討が行われる見込み

【規制のサンドボックス制度のコンセプト】



【企業実証特例制度の活用状況】



(注) 経済産業省所管分。
 (資料) 経済産業省資料等より、みずほ総合研究所作成

(資料) 未来投資戦略会議資料等より、みずほ総合研究所作成

2. (3)注目政策についての〈みずほ〉の見方

- 注目政策の内容や方向性については概ね十分と言えるが、個々の政策に関する〈みずほ〉の見方を踏まえると、大きく4つの課題が浮かび上がる
 - ・ ①より長期の観点、②政策内容の具体化、③データ利活用の更なる促進、④テクノロジーの社会実装のスピードアップ

【 注目政策についての〈みずほ〉の見方 】

評価	注目政策	〈みずほ〉の見方
政策内容は十分	FinTechの推進	インフラ整備等に一定の目処が付き、今後は「具体的な活用」の促進が重要
	移動革命の実現	自動運転の実用化に向けた取組み(技術実証・制度整備等)は十分示されているが、「移動全体の最適化」を目指す政策へと次元を高めることが望ましい
政策の方向性は首肯されるが、具体化等が必要	シェアリングエコノミー	シェアリングエコノミーが多様な分野に広がる中、サンドボックス制度等の活用やスクラップ&ビルドを機動的に行いうる規制のあり方などの具体化が急がれる
	データ利活用基盤の構築・制度整備	政策全般として取組むべき方向性は十分示されており、一つ一つの政策をより具体化し、着実に実行していくことが求められる
	健康寿命の延伸	データプラットフォームに関して、構築に向けた施策の方向性はよいが、魅力的なものとするため、医療データの開かれた利用を推進する施策に加え、データの安全性や個人情報保護を確保する施策の徹底が必要
	バイオマテリアル革命	具体的戦略は明確ではなく、産官学で注力分野について方向性を共有すべき
	サンドボックス制度	制度設計の詳細を詰め、使い勝手がよく、効果的なものにすることが重要
政策内容の更なる拡充や優先順位付けが期待される	ロボット革命	本格的な社会実装へとシフトするための施策としては更なる踏み込みが必要
	サプライチェーンの次世代化	実証実験は進展しつつあるが、より多くの企業が協働できるようなプラットフォームの構築を後押しする環境整備やルール作りへの大胆なシフトが必要
	快適なインフラ・ものづくり	工程毎に存在する様々なプレイヤーのi-Construction活用を促すためのインセンティブ(費用補助等)も検討する必要

主な課題

①より長期の観点

より長期の観点で求められる政策も必要に

②政策内容の具体化

新たな政策として方向性のみ打ち出されたものは、早期具体化が期待される

③データ利活用の更なる促進

構築されるデータプラットフォーム上で、実際にデータ利活用が進むための政策強化が重要

④テクノロジーの社会実装のスピードアップ

テクノロジーの社会実装にかかる期待が大きい分、スピード感をもって進める必要あり

(資料)みずほ銀行産業調査部作成



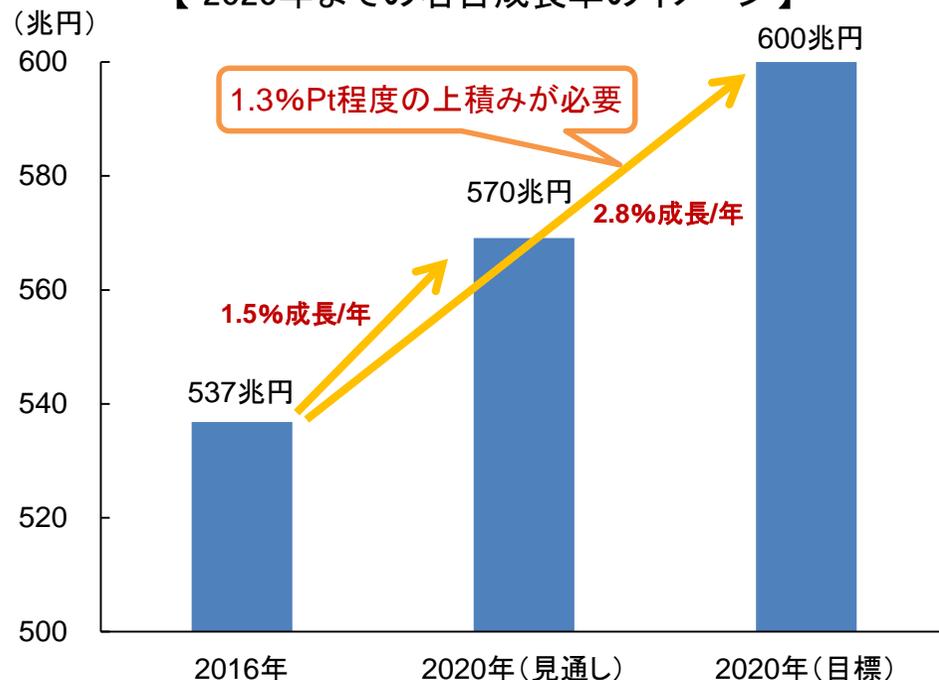
3. 政策実現に向けた課題

～GDP600兆円を達成するために～

3. (1) 目標未達の見通し～中期的には潜在成長率を1%Pt程度引き上げる必要

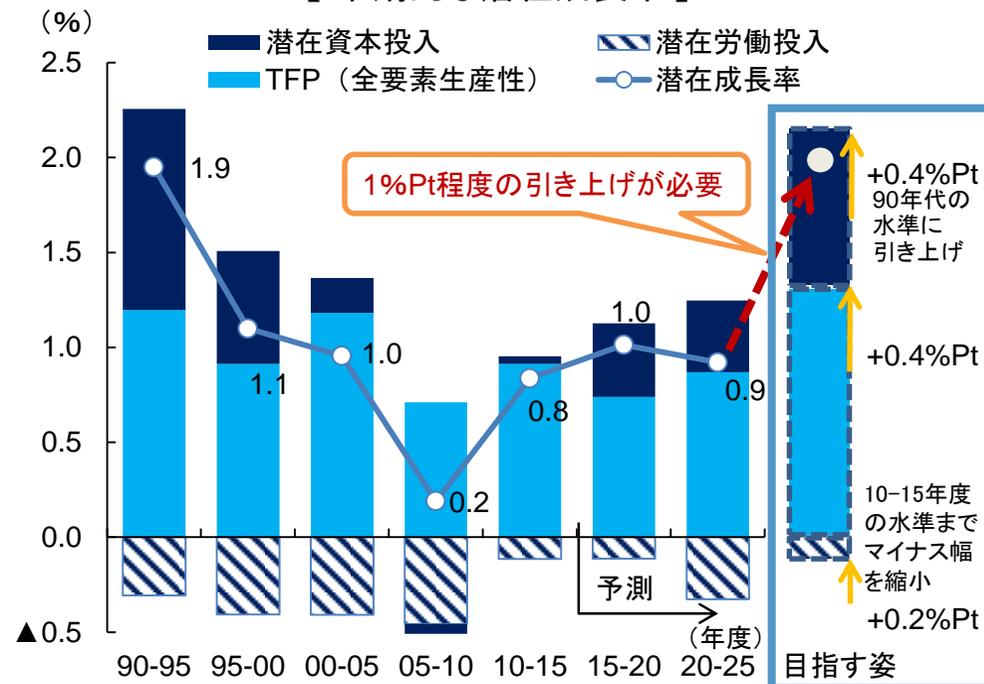
- 成長戦略の効果を見込んで「2020年の名目GDP600兆円」には30兆円不足、目標を達成できない見通し
- 中期的にみると、アベノミクスの着実な進展から、今後日本は1%程度の潜在成長率(供給サイドからみた潜在的な実質成長力)を維持する見込みだが、安倍政権が目指す「名目3%、実質2%の成長」には、政策の深掘り等を通じ、潜在成長率を1%Pt程度引き上げる必要
 - ・ 追加的な政策対応により、労働投入のマイナス幅を現状程度(2010年代前半の水準)に抑え、資本投入をバブル崩壊後の環境下でも一定の伸びがあった1990年代の水準まで回復できれば、TFP(全要素生産性)の0.4%Pt程度の追加引き上げにより、2%の潜在成長率が視野に

【2020年までの名目成長率のイメージ】



(注) 2016年は2次速報時点。2020年(見通し)は、みずほ総合研究所による。
 (資料) 内閣府「国民経済計算」等より、みずほ総合研究所作成

【中期的な潜在成長率】



(注) 予測は、みずほ総合研究所による。
 (資料) みずほ総合研究所作成

3. (2) メガトレンドも踏まえ、働き方改革・人材教育やテクノロジーの社会実装等に関する更なる取組みが重要

- 日本経済・産業が直面するメガトレンドを踏まえつつ、未来投資戦略2017の課題を考慮した上で、政府目標(+更に長期目線での経済活性化)達成に向けて求められる今後の方向性は、以下の4点

【 政府目標(+更に長期目線での経済活性化)達成に向けて求められる今後の方向性 】



(資料)みずほ銀行産業調査部作成

【本資料に関する問い合わせ先】

みずほ銀行 産業調査部 03-5222-5075

みずほ総合研究所 調査本部 03-3591-1309

MIZUHO Research & Analysis / 11

平成29年7月14日発行

©2017 株式会社みずほフィナンシャルグループ

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊社が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊社はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。

本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊社の書面による許可なくして再配布することを禁じます。